

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年5月31日
【計算期間】	第3期中（自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日）
【ファンド名】	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - 豪ドル建て短期債券ファンド （Credit Suisse Universal Trust (Cayman) - AUD Short Term Bond Fund）
【発行者名】	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド （Credit Suisse Management (Cayman) Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役 ブライアン・パークホルダー （Director, Brian Burkholder）
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、K Y 1 - 1104、グランド・ケイマン、ジョージ・タ ウン、ウグランド・ハウス、私書箱309 （P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, KY 1 - 1104, Cayman Islands）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安 達 理 同 橋 本 雅 行
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【事務連絡者氏名】	弁護士 須 藤 綾 太 同 前 田 立 志 同 萩 原 直 也
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03（6775）1000
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません

1【ファンドの運用状況】

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下「管理会社」といいます。）が管理するクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - 豪ドル建て短期債券ファンド（Credit Suisse Universal Trust (Cayman) - AUD Short Term Bond Fund）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は次の通りです。

（１）【投資状況】

（2023年3月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計（豪ドル）	投資比率（％）
社債	オーストラリア	4,512,205.91	48.1
	米国	1,669,576.06	17.8
	カナダ	1,150,328.87	12.3
	英国	500,253.05	5.3
	その他	951,118.14	10.1
現預金・その他の資産（負債控除後）		590,098.97	6.4
合計 （純資産総額）		9,373,581.00 （約841百万円）	100.0

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

（注２）豪ドルの円換算額は、2023年3月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売相場場の仲値（１豪ドル＝89.69円）によります。以下、別段の定めのない限り、豪ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。

（注３）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年４月１日から2023年３月末日までの期間における各月末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	豪ドル	円	豪ドル	円
2022年４月末日	9,415,872.00	844,509,560	0.9887	89
５月末日	9,359,398.82	839,444,480	0.9870	89
６月末日	8,728,556.02	782,864,189	0.9847	88
７月末日	8,743,084.51	784,167,250	0.9889	89
８月末日	8,855,369.76	794,238,114	0.9883	89
９月末日	8,737,340.20	783,652,043	0.9873	89
10月末日	8,757,018.20	785,416,962	0.9896	89
11月末日	9,452,103.25	847,759,140	0.9938	89
12月末日	9,306,889.89	834,734,954	0.9953	89
2023年１月末日	9,340,120.05	837,715,367	1.0004	90
２月末日	9,313,911.68	835,364,739	1.0006	90
３月末日	9,373,581.00	840,716,480	1.0067	90

（注）上記「純資産総額」および「１口当たり純資産価格」の数値は、評価日付で算出された純資産総額および１口当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合があります。以下同じです。

【分配の推移】

該当事項ありません。

【収益率の推移】

2022年４月１日から2023年３月末日までの期間における収益率の推移は次のとおりです。

期間	収益率（％）
2022年４月１日～2023年３月末日	1.5

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) \div b$

a = 2023年３月末日の１口当たりの純資産価格＋当該期間の分配金の合計額

b = 2022年３月末日の受益証券１口当たりの純資産価格

また、ファンドの暦年ベースでの収益率は次のとおりです。

期間	収益率（％）
2020年 （2020年９月24日～2020年12月末日）	0.0
2021年 （2021年１月１日～2021年12月末日）	0.3
2022年 （2022年１月１日～2022年12月末日）	-0.7

2023年 (2023年1月1日～2023年3月末日)	1.1
--------------------------------	-----

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 暦年末(2023年については3月末日)の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当期直前の期間の最終日の1口当たりの純資産価格

2020年の場合、受益証券1口当たり当初発行価格

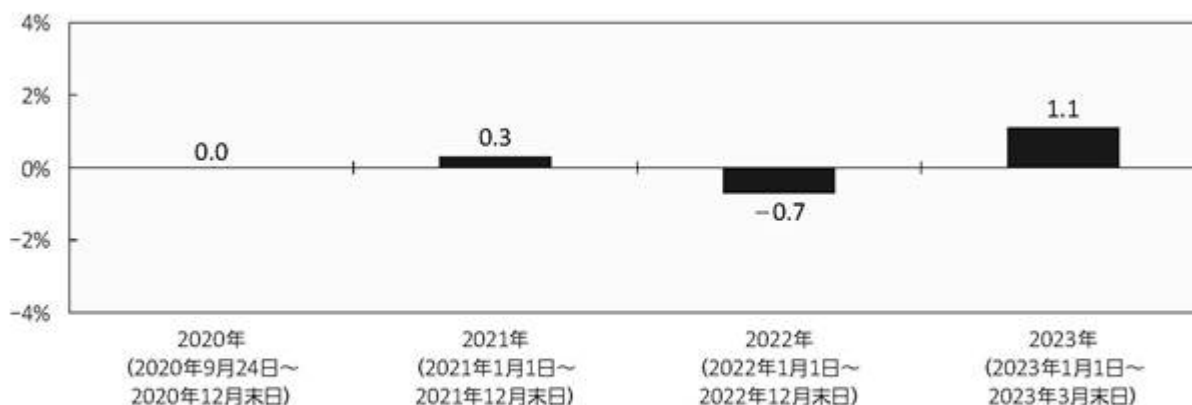
(参考情報)

基準価額および純資産の推移



※これまで分配金の支払実績はないため、分配金再投資基準価額は基準価額と等しくなります。

収益率の推移(暦年ベース)



(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 暦年末(2023年については3月末日)の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当期直前の期間の最終日の1口当たりの純資産価格

2020年の場合、受益証券1口当たりの当初発行価格

2 【販売及び買戻しの実績】

2022年4月1日から2023年3月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2023年3月末日現在の発行済口数は次の通りです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2022年4月1日～	1,267,830.26	2,351,691.00	9,310,829.96
2023年3月末日	(1,267,830.26)	(2,351,691.00)	(7,410,829.96)

（注）（ ）の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの日本文の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定を適用して作成された原文の中間財務諸類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b．ファンドの原文中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は豪ドルで表示されています。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2023年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1豪ドル＝89.69円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

（１）【資産及び負債の状況】

豪ドル建て短期債券ファンド

財政状態計算書

2023年2月28日

(豪ドルで表示)

資産	2023年2月28日		2022年8月31日	
	AUD	千円	AUD	千円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (注記2.2および5)	8,825,740	791,581	8,448,241	757,723
現金および現金同等物(注記2.1)	398,192	35,714	603,517	54,129
以下に対する未収金:				
利息(注記2.11)	48,151	4,319	40,157	3,602
費用払戻(注記2.5)	13,149	1,179	15,636	1,402
発行済受益証券(注記2.10、3)	-	-	151,161	13,558
その他の資産	82,631	7,411	84,283	7,559
資産合計	9,367,863	840,204	9,342,995	837,973
負債				
以下に対する未払金:				
印刷費用	30,819	2,764	19,422	1,742
専門家報酬(注記7.1D)	11,480	1,030	36,781	3,299
販売報酬(注記7.1E)	10,571	948	5,952	534
登録事務代行報酬(注記7.1C)	2,930	263	1,950	175
報酬代行会社報酬(注記7.2B)	1,809	162	1,780	160
保管会社報酬(注記7.1B)	1,741	156	2,402	215
投資運用会社報酬(注記7.2D)	1,669	150	1,751	157
代行協会員報酬(注記7.2F)	151	14	149	13
管理会社代行サービス会社報酬(注記7.2E)	72	6	165	15
購入した証券(注記2.4)	1	0	382,364	34,294
買戻された受益証券(注記2.8、2.10および3)	-	-	1,383	124
管理事務代行報酬(注記7.1A)	-	-	1,690	152
債務(株主資本を除く)	61,243	5,493	455,789	40,880
株主資本(受益証券の受益者に帰属する純資産)	9,306,620	834,711	8,887,206	797,094

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

豪ドル建て短期債券ファンド

包括利益計算書

2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

収益	2023年2月28日を 末日とする6カ月間		2022年2月28日を 末日とする6カ月間	
	AUD	千円	AUD	千円
FVTPLで測定する金融商品による純損益 ⁽¹⁾				
受取利息（注記2.11）	117,916	10,576	45,727	4,101
金融資産および金融負債につき、公正価値で測定された損益に基づく実現純益（損）（注記2.11、6）	(3,569)	(320)	1,177	106
金融資産および金融負債につき、公正価値で測定された損益に基づく未実現（増価）/減価の純増（減）（注記2.2、2.11、6）	39,575	3,549	(94,177)	(8,447)
外貨建取引に係る実現純益（注記2.6）	210	19	71	6
外貨建取引に係る未実現（純損）の変動（注記2.11、6）	-	-	(50)	(4)
収益/（損失）合計	154,132	13,824	(47,252)	(4,238)
費用				
管理事務代行報酬（注記7.1A）	31,969	2,867	26,361	2,364
専門家報酬（注記7.1D）	27,542	2,470	24,449	2,193
設立費用	14,065	1,261	22,010	1,974
投資運用会社報酬（注記7.2D）	13,493	1,210	4,495	403
販売報酬（注記7.1E）	13,493	1,210	4,495	403
印刷費用	11,398	1,022	2,411	216
保管会社報酬（注記7.1B）	6,728	603	8,237	739
報酬代行会社報酬（注記7.2B）	5,397	484	6,465	580
登録事務代行報酬（注記7.1C）	4,424	397	4,934	443
管理会社代行サービス会社報酬（注記7.2E）	450	40	539	48
代行協会員報酬（注記7.2F）	450	40	539	48
費用合計	129,409	11,607	104,935	9,412
費用払戻（注記2.5）	(80,885)	(7,255)	(79,002)	(7,086)
営業利益（損失）	105,608	9,472	(73,185)	(6,564)
税引前利益(損失)	105,608	9,472	(73,185)	(6,564)
源泉徴収税費用（注記2.12）	(122)	(11)	-	-
包括利益（損失）合計（受益証券の受益者に帰属する純資産 に対する、運用による増（減）額）	105,486	9,461	(73,185)	(6,564)

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債にかかる実現および未実現損益、外貨建取引に係る実現利益ならびに受取利息を含む、純損益を通じて公正価値（以下、「FVTPL」という）で測定する金融商品から発生する純益に関するもの。

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

豪ドル建て短期債券ファンド

株主資本等変動計算書

2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

	AUD	千円
2021年8月31日時点	10,673,824	957,335
受益証券の発行残高（注記3）	1,378,701	123,656
受益証券の買戻（注記2.8、3）	(2,969,216)	(266,309)
包括（損失）合計（証券受益者に帰属する純資産に対する、運用による（減額））	(196,103)	(17,588)
2022年8月31日時点	8,887,206	797,094
受益証券の発行残高（注記3）	775,116	69,520
受益証券の買戻（注記2.8、3）	(461,188)	(41,364)
包括利益合計（証券受益者に帰属する純資産に対する、運用による増加額）	105,486	9,461
2023年2月28日時点	9,306,620	834,711

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

豪ドル建て短期債券ファンド
キャッシュ・フロー計算書
2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)
(豪ドルで表示)

営業活動によるキャッシュ・フロー：	2023年2月28日を末日とする6カ月間		2022年2月28日を末日とする6カ月間	
	AUD	千円	AUD	千円
包括利益（損失）合計（受益証券の受益者に 帰属する純資産に対する、運用による増 （減）額）	105,486	9,461	(73,185)	(6,564)
包括利益（損失）合計（証券受益者に帰属す る純資産に対する、運用による増加（減少） 額）と営業活動による現金とを一致させるた めの調整：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産の購入	(1,883,614)	(168,941)	(2,068,132)	(185,491)
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産の売却による収入	1,509,317	135,371	1,836,987	164,759
先物予約の純額（決済）	(210)	(19)	(71)	(6)
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産および金融負債に係る実現純益 （損）	3,569	320	(1,177)	(106)
純損益を通じて公正価値で測定される金 融資産および金融負債に係る未実現評価 損益の純変動	(39,575)	(3,549)	94,177	8,447
債券投資におけるアクリーション	(9,609)	(862)	(80)	(7)
債券投資におけるアモチゼーション	42,622	3,823	67,430	6,048
金利に対する未収金の減少（増加）	(7,994)	(717)	10,150	910
費用払戻に対する未収金の減少	2,487	223	19,701	1,767
その他資産減少	1,652	148	22,010	1,974
購入済み証券に対する未払金の増加（減 少）	(382,363)	(34,294)	50	4
その他の買掛金の（減少）（１） ^{（１）}	(10,799)	(969)	(5,764)	(517)
営業活動に使用した現金	(669,031)	(60,005)	(97,904)	(8,781)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
発行された受益証券による収入、発行さ れた受益証券の未収金の変動控除後	926,277	83,078	644,172	57,776
受益証券の買戻、買戻された受益証券の 未払金の変動控除後	(462,571)	(41,488)	(308,432)	(27,663)
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,706	41,590	335,740	30,113
現金および現金同等物の純増（減）額	(205,325)	(18,416)	237,836	21,332
期首における現金および現金同等物（注記 2.1）	603,517	54,129	408,579	36,645
期末における現金および現金同等物（注記 2.1）	398,192	35,714	646,415	57,977

営業活動によるキャッシュ・フローについて
の補足情報

受取利息	109,922	9,859	55,877	5,012
源泉徴収税	(122)	(11)	-	-

（１） 財政状態計算書で開示した通り、その他の債務には、専門家報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、報酬代行会社報酬、登録事務代行報酬、販売報酬、印刷費用、投資運用会社報酬、代行協会員報酬、管理会社代行サービス会社報酬が含まれる。

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

豪ドル建て短期債券ファンド**財務諸表に対する注記****2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)**

(豪ドルで表示)

1. 組成

豪ドル建て短期債券ファンド(以下、「シリーズ・トラスト」という)は、ケイマン諸島の法律に基づき基本信託約款により2013年12月2日に設立されたオープン・エンド型のアンブレラ・ユニット・トラストであるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)III(以下、「トラスト」という)のシリーズ・トラストである。本シリーズ・トラストは、信託約款補則に基づき2020年8月28日に設立され、ケイマン諸島の法律により法人登録されている信託会社であるエリアン・トラスティー(ケイマン)リミテッド(以下、「受託会社」という)により運用されている。本シリーズ・トラストは、2020年9月24日に運用を開始し、2025年8月29日、または以下のいずれかが発生した後、実務上可能な直近の買戻日として、受託会社および管理会社の双方が合意した日のうち、より早い方の日である最終買戻日まで存続するものとする:ある評価日における純資産価額(「純資産価額」とは、全資産から、蓄積した報酬および費用を含む負債を差し引いた額である)が100万豪ドルまたはこれを下回った場合、およびかかる評価日またはそれ以降において、管理会社がそのユニットクラスのすべての受益証券につき、全受益者に通知することにより強制的に償還すべきだと決定した場合、または受託会社および管理会社がそのユニットクラスのすべての受益証券につき強制的に償還すべきだと合意した場合。これらを「強制買戻事由」という。

本トラストは、ケイマン諸島の信託法(2021年修正)に基づく免税信託であり、2014年1月22日にケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(2021年修正)に基づき登録された。

本トラストの登録事務所は、ケイマン諸島、KY1-9005 グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ネクサス・ウェイ、1(One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands)に所在する。

2021年12月6日、コーポレーション・サービス・カンパニー(以下、「CSC」という)は、インタートラスト・グループ(受託会社は同グループの100パーセント子会社)に対して行っていた、同グループ保有の全発行済普通株式への公開買付オファーにつき、条件付きで合意に達したとの発表を行った。2022年11月7日、CSCおよびインタートラスト・グループは、CSCによるインタートラスト・グループ買収手続きにつき、規制当局および関係者からの必要な承認が全て得られ、かつオファーに関する条件が全て満たされた後に完了するとの発表を行った。

本シリーズ・トラストの管理会社は、クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド(以下「管理会社」という)である。

本シリーズ・トラストの管理事務代行会社、保管会社、登録事務代行会社は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー(以下、適宜「管理事務代行会社」、「保管会社」、「登録事務代行会社」という)である。

クレディ・スイス・インターナショナルは、報酬代行会社(以下、「報酬代行会社という」)の役割を負う。

クレディ・スイス証券株式会社は、代行協会員(以下、「代行協会員」という)の役割を負う。

本シリーズ・トラストの投資運用会社は、ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド(以下「投資運用会社」という)である。

本シリーズ・トラストの管理会社代行サービス会社は、大和アセットマネジメント株式会社(以下、「管理会社代行サービス会社」という)である。

2021年2月15日付で、管理会社は東海東京証券株式会社に対し、日本において本トラストの販売会社として業務を行う権限を与えた。2021年2月3日付で、管理会社はちばぎん証券株式会社に対し、日本において本トラストの販売会社として業務を行う権限を与えた。2021年1月19日付で、管理会社は九州FG証券株式会社に対し、日本において本トラストの販売会社として業務を行う権限を与えた。2021年1月18日付で、管理会社は東洋証券株式会社に対し、日本において本トラストの販売会社として業務を行う権限を与えた。2021年1月18日以前において、管理会社は丸三証券株式会社に対し、日本

において本トラストの販売会社として業務を行う権限を与えていた。管理者は今後、本トラストの販売会社としてさらに多くの会社を任命する可能性がある（以下、各社を「販売会社」、総称して「販売会社各社」という）。

本シリーズ・トラストおよび豪ドル・コースは、豪ドル建て（「AUD」または「\$」）で表示される。

本シリーズ・トラストの投資目的は、豪ドル建ての優良な固定利付債券および変動利付債券等（以下、「オーストラリア債券」といい、投資運用会社が選定したこれらの有価証券を「投資対象債券」という）に投資することにより、高い流動性を確保しつつ安定した収益を提供するものである。また、本シリーズ・トラストは現金（豪ドル）および豪ドル建て短期金融証券（コマーシャル・ペーパー、譲渡性定期預金および政府債券を含むがそれに限定されない）（以下、「短期金融商品」といい、現金（豪ドル）および投資対象債券と合わせて「ポートフォリオ」という）を保有する場合がある。

豪ドル建て短期債券ファンド**財務諸表に対する注記****2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)**

(豪ドルで表示)

投資運用会社は、ポートフォリオ全体にわたり通常の投資決定と継続的な監視を行う責任を負う。

本財務諸表は、受託会社により、2023年4月25日付で公開することを許可されたものである。

2. 重要な会計方針

以下に、本財務諸表の作成にあたり採用された主な会計上の原則を示す。特に例外が記載された場合を除き、これらの原則は対象期間全体を通じて一貫して採用されている。本財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に従って作成されたものである。

IFRSに従って財務諸表を作成するためには、重要性の高い会計上の見積りを一定の範囲で利用することが要求され、受託会社および管理会社に対しては、本シリーズ・トラストの会計原則を適用するにあたり各自の判断を下すことが求められる。本財務諸表において、かかる想定および見積りが重要な要素となる分野については、注記4に記載した。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

本シリーズ・トラストは、投資企業(IFRS第10号、IFRS第12号、およびIAS第27号に対する2012年の改訂)(以下、「改訂」という)を適用したものである。運営者は、本シリーズ・トラストが投資企業の要件を満たすものであると結論した。

金融資産および金融負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産の分類カテゴリーとして主に3種類が挙げられている：償却原価で測定する場合、純損益を通じて公正価値で測定する場合(FVTPL)、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する場合(FVOCI)。IFRS第9号の下での金融資産の分類は一般に、当該資産の管理に関するビジネスモデル、およびその契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいている。

当初認識時に、本シリーズ・トラストの金融資産は、償却原価またはFVTPLで測定するものとして分類されている。

金融資産は、次の条件をいずれも満たし、FVTPLで測定するものとして指定されていない場合に、償却原価で測定される。

- i) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的としたビジネスモデルの範囲内で保有されている。および、
- ii) 契約条件は特定日に、元本および利息の支払のみ(SPPI)で構成されるキャッシュ・フローを生じる。

次のいずれかに該当する場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。

- i) 契約条件は特定日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみ(SPPI)で構成されるキャッシュ・フローを生じない。
- ii) 契約上のキャッシュ・フローを回収すること、または契約上のキャッシュ・フローを回収し、資産を売却することのいずれかを目的としたビジネスモデルの範囲内で保有されていない。
- iii) 他の基準では資産や負債の測定、またはそれらに対する損益の認識から生じる可能性のある、測定や認識のミスマッチを消去または大幅に低減する場合、当初認識時にFVTPLで測定する金融資産として取り消しできないように指定されている。

契約上のキャッシュ・フローがSPPIであるかを評価する際、本シリーズ・トラストでは商品の契約条件を考慮する。これには、金融資産が、かかる要件に合致しない、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる可能性のある契約条件を含んでいるかどうかの評価が含まれる。この評価を実施する際、本シリーズ・トラストでは以下の点を考慮する。

- キャッシュ・フローの金額または時期を変更させる可能性のある偶発事象

- レバレッジ条項
- 期限前償還、および契約期間条項
- 特定の資産から発生するキャッシュ・フローに対する本シリーズ・トラストの請求権を制限する条件
（例：ノン・リコース条項）、および
- 貨幣の時間価値の対価を変更する条項（例：定期的な金利更改）

豪ドル建て短期債券ファンド**財務諸表に対する注記****2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)**

(豪ドルで表示)

本シリーズ・トラストでは、次の2つのビジネスモデルを有しているかどうかを判断する。

- **回収目的のビジネスモデル**：これには、現金および現金同等物、前払報酬、ならびに金利、費用払戻、および発行済受益証券に対する未収金が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有される。
- **その他のビジネスモデル**：これには、損益を公正価値で測定した金融資産が含まれる。これらの金融資産は、公正価値ベースで管理、およびそのパフォーマンスを評価され、頻繁に売却される。

金融商品の保有に関するビジネスモデルの目的を評価する際、本シリーズ・トラストでは、以下の点を含む、事業の管理方法に関するすべての関連情報を考慮する。

- 文書化された投資戦略、およびかかる戦略の実施状況。これには、投資戦略が契約上の利息の獲得、特定の金利特性の維持、金融資産の期間が関連する負債もしくは予想キャッシュ・フローの期間に一致すること、またはかかる資産の売却から発生するキャッシュ・フローの回収に注力しているかどうかを含む。
- ポートフォリオのパフォーマンス評価方法、および本シリーズ・トラストの管理会社への報告方法。
- ビジネスモデル（およびかかるビジネスモデルの範囲内で保有される金融資産）の業績に影響を与えるリスク、ならびにかかるリスクの管理方法。
- 投資運用会社の報酬体系：例として、報酬が運用資産の公正価値または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。ならびに、
- 前期における金融資産の売却の頻度、金額、時期、およびかかる売却の理由や将来の売却についての見込み。

認識の中止の要件を満たさない取引における第三者への金融資産の譲渡は、本目的の売却とは見なされず、本シリーズ・トラストで引き続き資産認識される。

償却原価で測定する金融負債には、当座貸越、ならびに専門家報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、報酬代行会社報酬、登録事務代行報酬、販売報酬、投資運用会社報酬、代行協会員報酬、および管理会社代行サービス会社報酬に対する未払金が含まれる。

金融資産の減損

この「予想信用損失」（ECL）モデルは、償却原価で測定する金融資産およびFVOCIで測定する債券投資に適用されるが、資本性金融商品の投資には適用されない。

本シリーズ・トラストの評価によれば、ECLモデルは以下の理由により、本シリーズ・トラストが保有する金融資産につき重大な影響を及ぼさない。

- 大部分の金融資産はFVTPLで認識されており、これらの金融資産には上記の減損要件が適用されないため。
- 償却原価で測定する金融資産は、短期（満期が12カ月未満）であり、信用力が高く、および／または担保率が高いため。従って、これらの金融資産に対するECLは小規模であると予想される。

2023年2月28日までの6カ月間において公表されたものの、同期間において発効していない新たな基準、改訂、および解釈は以下の通り：

2021年9月1日以降に開始する年度に対して適用される新基準および改訂基準が複数存在し、これらの早期適用が認められている。ただし、本シリーズ・トラストは、財務諸表を作成するにあたり、これらの新基準または改訂基準の早期適用を

行わなかった。これは、このような新基準や改訂基準が本シリーズ・トラストの財務諸表に重大な影響を及ぼさないためである。

2.1 現金および現金同等物

本シリーズ・トラストは、すべての現金、外貨および当初満期が3カ月以内の短期預金を現金および現金同等物とみなす。当座貸越は、財政状態計算書の負債の項目に表示される。

豪ドル建て短期債券ファンド

財務諸表に対する注記

2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

2023年2月28日時点および2022年8月31日時点において、本シリーズ・トラストが保有する現金および現金同等物の残高は以下の通り：

	2023年2月28日	2022年8月31日
現金	\$ 752	\$ 202
定期預金	397,440	603,315
財政状態計算書上の現金および現金同等物	<u>\$ 398,192</u>	<u>\$ 603,517</u>

2.2 金融資産および金融負債

(A) 分類

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、以下のカテゴリーに分類する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：

- ・ FVTPLでの測定必須：債券への投資

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、以下により構成される。

	2023年2月28日 - 公正価値	2023年2月28日 - 原価
債券への投資	\$ 8,825,740	\$ 8,955,646

	2022年8月31日 - 公正価値	2022年8月31日 - 費用
債券への投資	\$ 8,448,241	\$ 8,617,722

償却原価で測定する金融資産：

- ・ 現金および現金同等物、その他資産、ならびに利息、費用払戻、発行済受益証券に対する未収金。

償却原価で測定する金融負債：

- ・ その他負債：購入した有価証券、買い戻された受益証券、印刷費用、専門家報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、手数料代理人手数料、登録事務代行手数料、販売報酬、投資運用報酬、代行協会員報酬、管理会社代行サービス会社報酬に対する未払金、が含まれる。

(B) 認識 / 認識の中止

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、本トラストがかかる金融商品の契約条項の当事者となった日付をもって認識する。金融商品の通常の購入および販売については、約定日、つまり本シリーズ・トラストがかかる商品の購入または販売を約束した日付をもって認識する。金融資産に対しては、かかる商品から受領するキャッシュ・フローに対する権利が消失した時点または、本シリーズ・トラストがかかる商品の所有権により発生する実質的にすべてのリスクおよび報酬を他者に移転した時点において、認識を中止する。契約上の義務が解除された、取り消された、または終了した場合、金融負債の認識を中止する。

(C) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、包括利益計算書上で認識される取引費用とともに、当初公正価値で認識される。当初の認識に引き続き、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債はすべて、公正価値により測定される。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債」カテゴリーに含まれる金融

資産につき、その公正価値の変動により発生する損益は、発生した時期を対象期間とする包括利益計算書に記載される。
投資売却に伴う実現した損益は、先入先出法により算出される。

純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産および金融負債については、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定される。これらの商品は短期間またはただちに決済されるため、公正価値に近似している。

豪ドル建て短期債券ファンド**財務諸表に対する注記****2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)**

(豪ドルで表示)

(D) 公正価値の推定

活発な市場で取引される金融商品（公開デリバティブおよび株式等）の公正価値は、報告書作成日における市場価格の終値に基づいて測定される。公正価値は、測定日において所定の手続きに基づいて市場参加者との間で行われる、資産の売却により受領する価格、または負債の移転のために支払う価格として定義される。負債の公正価値は、かかる負債の不履行リスクを反映するものである。市場価格を参照することが困難な投資またはその他の資産については、管理会社の助言に基づき受託会社が採用した手続きに従って、誠意に基づいて公正価値を測定するものとする。結果として発生した未実現損益の変動は、包括利益計算書に反映される。

(E) 債券への投資

非上場金融商品の場合、公正価値は、財政状態計算書の作成日における認知された取引所における市場価格または定評のあるブローカー／カウンターパーティが提供する情報に基づき決定され、将来における予想売却費用を控除しない。

2.3 金融商品の相殺

実現した額を相殺する法的に執行可能な権利を保有し、ネットベースで決済する意図または資産の認識と負債の決済を同時に行う意図がある場合に限り、金融資産および金融負債を相殺し、財政状態計算書において相殺後の額を報告するものとする。2023年2月28日現在および2022年8月31日現在において、すべての金融資産および金融負債は、金融商品の相殺基準を満たしていないため、財政状態計算書では相殺されておらず、総額で表示されている。

2.4 売却した証券に対する未収金および購入した証券に対する未払金

売却した証券に対する未収金および購入した証券に対する未払金は、それぞれ売却または購入契約を締結したものの、財政状態計算書の日付において決済が完了していない取引を指す。これらの金額は、当初およびその後において、公正価値から売却した証券に係る未収金の減損引当金を差し引いた額として測定される。減損引当金は、本シリーズ・トラストが、売却した証券に対する未収金の全額を回収することが不可能となるであろう客観的な事実が存在する場合に計上される。売却した証券に対する未収金に対して減損が生じうる兆候としては、ブローカーが深刻な財政上の困難を抱えている場合、ブローカーが破産または財務整理に直面する蓋然性がある場合、および支払の不履行が生じている場合が挙げられる。

2.5 費用

包括利益計算書において、費用は発生主義により認識される。

報酬、原価、費用の最高額（「最大費用」といい、豪ドル・コースに帰属する本シリーズ・トラストの資産から控除される場合がある。最大費用は、年当たり純資産価値の0.90%である（以下、「TER上限」という）。

投資運用会社は、2年オーストラリア国債利回りを監視し毎月TER上限を調整するよう管理事務代行会社に対し指示する。TER上限報酬表は以下の通り：

2年オーストラリア国債利回り	TER上限
0.50%以下	0.40%
0.50%超～0.75%以下	0.50%
0.75%超～1.00%以下	0.60%
1.00%超～1.25%以下	0.70%
1.25%超	0.90%

豪ドル・コースに帰属する本シリーズ・トラストにTER上限を超える最大費用が生じた場合は、投資運用会社が負担するものとする。

疑義のないように記すと、最大費用とは以下の通りである：

豪ドル建て短期債券ファンド**財務諸表に対する注記****2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)****(豪ドルで表示)**

- (a) 運営費用報酬、投資運用会社報酬、監査報酬、設立費用、販売報酬、管理事務代行報酬、管理会社代行サービス会社報酬、保管会社報酬、代行協会員報酬、ならびに監査報酬・費用に含まれない法務費用や監査費用、本シリーズ・トラストまたは本トラストの名義において、政府機関および省庁に支払うべき年間費用、保険費用、目論見書およびその他類似の提供文書に関連する費用、かかる文書の準備、印刷、翻訳、提供に関する費用、証券の購入または売却にかかる税金、法務または報酬関連費用、ライセンス供与、税務申告、反マネーロンダリング規則への準拠とその監視に関する費用、本シリーズ・トラストの経済的実質に関する費用、本シリーズ・トラストの終了または清算に関する費用、目論見書に記載される原価、その他手数料、および費用（かかる原価および費用が通常経費の性質を持たない範囲まで）を含むが、制限はない。また、訴訟および補償費用、ならびに管理会社が通常のビジネスにおいては発生しない特別損失と判断する費用（「特別損失」という）、仲介手数料または委託手数料（該当する場合）、証券取引に関連する課税対象の発行または登録事務（「仲介費用」という）、もしくは管理会社が本シリーズ・トラストの継続的な運用に関連すると判断するそのような費用は除外される。
- (b) さらに、通常費用、特別損失、仲介費用、および管理会社が通常発生しないと判断するその他の臨時または想定外の報酬、原価、費用または負債は除外される。
- (c) 特別損失、仲介費用、諸費用はTER上限の範囲には含まれず、本シリーズ・トラストの資産外から、受託会社の代理として管理事務代行会社によって支払われる。
- (d) 報酬、原価、もしくは費用が上記(a)または(b)の項目に分類されない場合は、最大費用とは見なされない。
- (e) TER上限は、投資運用会社報酬を支払う義務を遂行する投資運用会社に依存する。投資運用会社がかかる義務の履行を怠った場合には、本シリーズ・トラストの資産外から支払い可能な追加の報酬、原価、費用となりえるTER上限を確保できない場合がある。

2.6 外貨の換算**(A) 機能通貨および表示通貨**

本シリーズ・トラストのパフォーマンスは、豪ドル建てで測定され、投資家に報告される。受託会社は豪ドルをもって、本シリーズ・トラストの原資産の取引および各種の事象および環境が及ぼす経済的影響を最も忠実に反映する通貨であると見なす。財務諸表における表示には、本シリーズ・トラストの機能通貨および表示通貨である豪ドルを使用する。

(B) 取引および残高

外貨建ての金融資産および金融負債は、評価日に豪ドルに換算される。外貨建ての金融資産および金融負債の購入および売却、受益証券の発行および買戻、収益および費用は、各取引の実行日に豪ドルに換算される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する、通貨レートの変動による報告書上の実現または未実現の純損益は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する実現した純損益に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する未実現評価損益の純変動は、包括利益計算書に含まれる。

外国為替取引による実現および未実現の評価益または評価損は、別途包括利益計算書において開示する。

2.7 分配

豪ドル・コースである本シリーズ・トラストの現行の分配ポリシーでは、受益者への分配は行わない。従って、本シリーズ・トラストの純益および実現キャピタル・ゲインはすべて再投資され、該当するユニットクラスの純資産価格に反映される。

2.8 受益証券の買戻

本シリーズ・トラストでは、受益者の選択に従って買戻可能な、受益証券が設定されている。本シリーズ・トラストでは、IAS第32号（改訂）「金融商品：表示」に従い、プッタブル金融商品を負債に分類している。同改訂では、特定の厳格な条件が満たされる場合、金融負債の定義を満たすプッタブル金融商品を資本に分類することを要求している。この条件には、以下が含まれる。

- ・かかるプッタブル金融商品が、受益者に対し、純資産の比例的な取り分に対する権利を与えるものであること。
- ・かかるプッタブル金融商品が、他のすべてのクラスに劣後する金融商品のクラスに属し、クラスの特徴が同一であること。
- ・発行体の買戻義務を別として、現金またはその他の金融資産を提供する契約上の義務が存在しないこと。および、

豪ドル建て短期債券ファンド

財務諸表に対する注記

2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

・かかるプッタブル金融商品の存続期間にわたり、同商品に帰属する予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に発行体の損益に基づくものであること。

これらの条件が満たされたことにより、本シリーズ・トラストの受益証券は2023年2月28日および2022年8月31日を以て資本として分類された。

受益証券は、常に、本シリーズ・トラストの純資産価値に対する持分割合と同一の現金により償還することが可能である。

受益者が所有する受益証券を本シリーズ・トラストに償還する権利を行使する場合、かかる受益証券の価格は、財政状態計算書の日付において未払いである買戻額により算定される。

受益証券は、発行または買戻の時点における、本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格により発行または買戻される。本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格は、純資産価値の総額を、発行済受益証券口数で除することによって算定される。詳細については注記3を参照のこと。

2.9 補償

受託会社と管理会社は、本シリーズ・トラストの代理人として、様々な補償条項を含む特定の契約を締結する。これらの契約に基づく本シリーズ・トラストのエクスポージャーの上限値は、未公開である。ただし、本シリーズ・トラストは現在まで、これらの契約に基づく損失の申立を受けておらず、損失リスクは限定的であると予測される。

2.10 発行済受益証券に対する未収金および買戻された受益証券に対する未払金

発行済受益証券の未収金は、財政状態計算書の発行日時点で未収の発行額を用いて計上される。買戻された受益証券の未払金は、財政状態計算書の発行日時点で未払いの買戻額を用いて計上される。

2.11 FVTPLで測定する金融商品による純益（損失）

FVTPLで測定した金融商品からの純利益には、金融資産、金融負債の実現および未実現の損益および受取利息が含まれる。FVTPLで測定する金融商品から生じる実現純損益は、先入先出法により算出される。FVTPLで測定する金融資産および負債から生じる実現純損益は、金融商品の原価と売却取引の決済価格の差額に相当する。FVTPLで測定する金融資産および金融負債から生じる未実現評価損益の純変動は、報告期間の開始日における金融資産の帳簿価額、またはかかる金融資産を当報告期間に取得した場合は取引価格と、報告期間の終了日における帳簿価額との差額に相当する。詳細については、注記7を参照のこと。

受取利息および支払利息（該当する場合）は、実効金利法を使用して算出され、発生時に計上される。包括利益計算書に表示された受取利息および支払利息は、FVTPLで測定する金融資産および金融負債に対する利息から成る。

2.12 法人税等

本トラストは、ケイマン諸島政府により、2063年12月2日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。現時点において、上記の諸税がケイマン諸島により課されることはない。

本シリーズ・トラストは、複数の国において投資収益およびキャピタル・ゲインに対して課される源泉徴収税を発生させている。この投資収益またはキャピタル・ゲインは、包括利益計算書において、源泉徴収税の総額として記載される。源泉徴収税は、包括利益計算書における独立した1つの項目として記載される。

2023年2月28日に終了した6カ月間における課税額は、次の項目から成る。

	2023
利息に対する源泉徴収税	\$ 122

2022年8月31日に終了した期間において、源泉徴収税は支払われなかった。

本シリーズ・トラストは、ケイマン諸島以外の国に所在する企業の株式に投資を行う。これらの国々の多くでは、本シリーズ・トラストを含む非居住者にも適用される、キャピタル・ゲインへの課税を定めた税法が導入されている。これらのキャピタル・ゲインへの課税額は申告納税方式により決定される必要があるため、これらの課税については本シリーズ・トラストの仲介業者による「源泉徴収」ベースでの控除は行わない。

豪ドル建て短期債券ファンド

財務諸表に対する注記

2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

IAS第12号「法人所得税」に従い、本シリーズ・トラストは、特定の外国における関連する税務当局がすべての事実および状況について完全な知識を持つことを前提として、同当局が同国の税法に基づき、本シリーズ・トラストが同国において獲得したキャピタル・ゲインに対して租税債務を要求する可能性が高い場合、この租税債務を認識することが要求される。この租税債務は、同国において導入された税法および税率、または当該報告年度末までに実質的に導入された税法および税率を用いて、該当する税務当局に対して支払うべき額として算定される。ただし、現行の税法がオフショア投資のシリーズ・トラストに対してどのように適用されるかについては不明確な場合がある。この場合、租税債務が究極的に本シリーズ・トラストの負担になるかどうかについて不確実性が生じる。このため、運営者は、不確実な租税債務を測定する際に、関連の税務当局が公式または非公式な方法によりどのような課税を行っているかを含む、税負担の可能性に影響を及ぼしうる入手可能な関連事実および状況につき、これらすべてを考慮に入れるものとする。

2023年2月28日および2022年8月31日の時点において、管理会社は、本シリーズ・トラストが、付属の財務諸表上に計上すべき未実現の税控除に対する負債が存在しないと判断した。管理会社は最善を尽くして上記の判断を下したものであるが、本シリーズ・トラストが獲得したキャピタル・ゲインに対して外国の税務当局が課税するリスクは排除できない。このような課税は事前の通告なしに生じうるものであり、遡及的に課税される可能性もあり、その結果として本シリーズ・トラストの損失を招く可能性がある。

3. 受益証券の買戻

本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格は、本シリーズ・トラストの純資産価格を本シリーズ・トラストの同時点における発行済受益証券口数で除することにより計算される。管理事務代行会社は、各取引日の業務終了において、本シリーズ・トラストの純資産価格を算出する。

受益証券の価格は、すべての目的において豪ドルで算出および支払われる。

当初購入時における最低口数は1口である。本コースの当初購入価格は1口あたり1豪ドルである。全受益者は、購入申込書への記入を完了する必要がある。

受益証券が初回に発行された後、適格な投資家はその後の募集日において当該の募集価格により受益証券を購入することができる。豪ドル・コースに対する支払いは、豪ドルのみ可能である。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入を拒否する権限を持つ。

取引日においてユニットクラスの受益証券購入を希望する投資家は、それぞれの初回オファー期間最終日の午後7時00分（東京時間）または関連する取引日の午後7時00分（東京時間）、ないしは管理会社が任意に定める上記以外の日時までに所定申請様式の記入を完了させ、管理事務代行会社宛に送付しなければならない。

2023年2月28日時点における、純資産合計、発行済受益証券口数、および1口あたり純資産価格は以下の通り：

ユニットクラス	純資産価格	発行済受益証券口数	受益証券1口当たり	
			純資産価格	
豪ドル・コース	\$ 9,306,620	9,308,680	\$	0.9998

2022年8月31日時点における、純資産価格、発行済受益証券口数、および1口あたり純資産価格は以下の通り：

ユニットクラス	純資産価格	発行済受益証券口数	受益証券1口当たり	
			純資産価格	
豪ドル・コース	\$ 8,887,206	8,992,416	\$	0.9883

本受益証券の機能通貨は豪ドルである。

2023年2月28日時点で、全発行済受益証券は受益者5社が保有しており、同受益者はそれぞれ純資産の持分71.36％、20.41％、7.44％、0.56％、0.23％を保有する。

豪ドル建て短期債券ファンド

財務諸表に対する注記

2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

2022年8月31日時点で、全発行済受益証券は受益者5社が保有しており、同受益者はそれぞれ純資産の持分68.17%、21.13%、9.47%、0.88%、0.35%を保有する。

受益者が保有する受益証券を移転する場合、受託会社による事前の書面による合意が必要であるが、受託会社はこの申請に対して合理的な理由なく保留または遅延してはならない。受益証券の移転は、本シリーズ・トラストの受益者登録簿に記載されない限り効力を持たず、受託会社または受益者に対する拘束力を持たない。

各受益者は、受託会社または受託会社が正式に指定した代理人に対し、受益者が保有する受益証券の全部または一部につき、適当な買戻日における買戻価格(以下、「買戻価格」という)で買戻すことを要請する買戻通知を提出することができる。買戻請求は、適用される通貨による金額または受益証券の口数を指定して提出することができる。上記の通告が、受益者登録簿に記載された受益者の保有するすべての受益証券についてでない場合、受託会社はその単独の裁量に基づき、買戻の最小単位を1口と定めることができる。買戻請求を取り消すことはできない。

最終買戻日に先立って受益証券の買戻を行う場合、買戻される個別の受益証券に対して買戻手数料は適用されない。

いずれのユニットクラスについても、受益証券の買戻に関して受益者に対して発生する未払金は現金で支払われるものとするが、受託会社が、管理会社との協議の上で、受益者の最善の利益に資すると判断する場合は、受託会社が保有する証券の提供による物納(または一部を物納)することも可能である。受託会社が上記のように判断する場合、買戻を行う受益者に対して同日に実施されるすべての分配は、同一の基準により実施される。

さらに、受益者への未払金から為替両替の全費用を控除するという条件の下で、受益者は、自由に入手可能なその他の通貨による支払いをすることが可能であり、受益者はそのような支払いを申請することができる。かかる買戻の対価については、実際の分配までの期間において利息が発生しない。

2023年2月28日を末日とする6カ月の期間および2022年8月31日を末日とする1年の期間において、発行された受益証券、買い戻された受益証券、および発行済受益証券による収入は以下の通り：

ユニットクラス	発行された受益証券によ買取された受益証券による収入			
	2022年8月31日時点	る収入	る収入	2023年2月28日時点
豪ドル・コース	\$ 9,006,190	\$ 775,116	\$ (461,188)	\$ 9,320,118

ユニットクラス	発行された受益証券によ買取された受益証券による収入			
	2021年8月31日時点	る収入	る収入	2022年8月31日時点
豪ドル・コース	\$ 10,596,705	\$ 1,378,701	\$ (2,969,216)	\$ 9,006,190

2023年2月28日を末日とする6カ月の期間および2022年8月31日を末日とする1年の期間において、発行された受益証券の口数、買い戻された受益証券の口数、および発行済み受益証券の口数は以下の通り：

ユニットクラス	2022年8月31日時点	発行済受益証券	買取された受益証券	2023年2月28日時点
豪ドル・コース	8,992,416	780,590	(464,326)	9,308,680

ユニットクラス	2021年8月31日時点	発行済受益証券	買取された受益証券	2022年8月31日時点
豪ドル・コース	10,605,038	1,383,002	(2,995,624)	8,992,416

1口当たり純資産額の算定が中止されている場合においては、受益証券の発行および買戻、ならびにかかる取引に関する支払は停止される。受託会社はかかる業務停止が開始または解除となった場合、実務上可能なかぎり迅速に受益者に通知する。上記の業務停止期間においても、募集への申請および買戻通告は取り消すことができず、場合に応じて次の募集日または買戻日に処理される。

豪ドル建て短期債券ファンド

財務諸表に対する注記

2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

運営者は、報告された資産および負債の額に影響を及ぼす、将来に関する見積りおよび判断を行う。見積りは継続的に評価され、過去のデータに加えて、当該状況の下で発生することが合理的だと考えられる将来の事象の予測を含むその他の要素に基づいて推定される。その結果である会計上の見積りは、その性質上、関連する実際の結果と一致することは稀である。本シリーズ・トラストは、適宜、店頭デリバティブをはじめとする活発な市場で取引されていない金融商品を保有する場合がある。これらの商品の公正価値については、各種の価値評価手段を用いて決定する。公正価値の決定に価値評価手段（例：モデル）が使用される場合、その内容の正確性は管理会社により確認され、定期的に検証される。

5. 財務リスク管理

5.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター

本シリーズ・トラストの運用は、様々な財務リスクを伴う。具体的には、市場リスク（通貨リスク、金利リスク、価格リスクを含む）、信用リスク、および流動性リスクである。これらのリスク管理は、受託会社が承認した各種ポリシーに基づき、管理会社が担当する。

本シリーズ・トラストは、様々な種類のリスクに対処するにあたり、その測定および管理をリスクの種類に応じて異なる方法で行う。この方法の詳細については、以下に記載した。

(A) 市場リスク

(i) 通貨リスク

本シリーズ・トラストが保有する証券はすべて豪ドル建てであるため、管理会社は、本シリーズ・トラストにおいて通貨リスクへのエクスポージャーはほぼ存在せず、現行の為替レートの直接的な変動によるリスクを被らないと判断している。

(ii) 金利リスク

金利リスクとは、一般に金利が下落すれば債券価格が上昇し、金利が上昇すれば債券価格が下落するリスクを指す。金利の変動による影響は、一般に短期債券よりも長期債券に大きな影響を与える。本シリーズ・トラストは、短期金利または長期金利が急激に上昇したか、あるいは本シリーズ・トラストの運営者が予測しない形の変化が発生した場合、損失を被る可能性がある。金利が変動する場合、債券の残存期間は債券価格の変動の度合いを示す数値として参照される場合がある。債券の残存期間が長ければ長いほど、特定の金利変動における債券価格の変動幅も大きくなる。このため、本シリーズ・トラストの純資産価格も変動する場合がある。

以下の表は、本シリーズ・トラストの金利リスクへのエクスポージャーを分析したものである。同表には、本シリーズ・トラストの公正価値における資産および負債につき、契約上の金利改定日または満期日の早い順にカテゴリー化して記載している。

2023年2月28日時点	1年以内	1年～5年	5年超	無利息	合計
資産					
純損益を通じて公正価値で測定する					
金融資産	\$ 3,670,924	\$ 5,154,816	\$ -	\$ -	\$ 8,825,740
現金および現金同等物	398,192	-	-	-	398,192
以下に対する未収金：					
利息	-	-	-	48,151	48,151
費用払戻	-	-	-	13,149	13,149
その他の資産	-	-	-	82,631	82,631
資産合計	\$ 4,069,116	\$ 5,154,816	\$ -	\$ 143,931	\$ 9,367,863

豪ドル建て短期債券ファンド

財務諸表に対する注記

2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

2023年2月28日時点	1年以内	1年～5年	5年超	無利息	合計
負債					
以下に対する未払金：					
印刷費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 30,819	\$ 30,819
専門家報酬	-	-	-	11,480	11,480
販売報酬	-	-	-	10,571	10,571
登録事務代行報酬	-	-	-	2,930	2,930
報酬代行会社報酬	-	-	-	1,809	1,809
保管会社報酬	-	-	-	1,741	1,741
投資運用報酬	-	-	-	1,669	1,669
代行協会員報酬	-	-	-	151	151
管理会社代行サービス会社報酬	-	-	-	72	72
購入した証券	-	-	-	1	1
負債(受益者に帰属する純資産を除く)	-	-	-	61,243	61,243
利息および感応度ギャップ	\$ 4,069,116	\$ 5,154,816	\$ -	\$ 82,688	\$ 9,306,620

2022年8月31日時点	1年以内	1年～5年	5年超	無利息	合計
資産					
純損益を通じて公正価値で測定する					
金融資産	\$ 2,809,905	\$ 5,638,336	\$ -	\$ -	\$ 8,448,241
現金および現金同等物	603,517	-	-	-	603,517
その他の資産	-	-	-	84,283	84,283
以下に対する未収金：					
発行済受益証券	-	-	-	151,161	151,161
利息	-	-	-	40,157	40,157
費用払戻	-	-	-	15,636	15,636
資産合計	\$ 3,413,422	\$ 5,638,336	\$ -	\$ 291,237	\$ 9,342,995

豪ドル建て短期債券ファンド

財務諸表に対する注記

2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

2022年8月31日時点	1年以内	1年～5年	5年超	無利息	合計
負債					
以下に対する未払金：					
購入した証券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 382,364	\$ 382,364
専門家報酬	-	-	-	36,781	36,781
印刷費用	-	-	-	19,422	19,422
販売報酬	-	-	-	5,952	5,952
保管会社報酬	-	-	-	2,402	2,402
登録事務代行報酬	-	-	-	1,950	1,950
報酬代行会社報酬	-	-	-	1,780	1,780
投資運用報酬	-	-	-	1,751	1,751
管理事務代行報酬	-	-	-	1,690	1,690
買戻された受益証券	-	-	-	1,383	1,383
管理会社代行サービス会社報酬	-	-	-	165	165
代行協会員報酬	-	-	-	149	149
負債(受益者に帰属する純資産を除く)	-	-	-	455,789	455,789
利息および感応度ギャップ	\$ 3,413,422	\$ 5,638,336	\$ -	\$ (164,552)	\$ 8,887,206

2023年2月28日時点および2022年8月31日時点において、金利が50ベースポイント下落または上昇し、かつ他の変動要素が一定であった場合、このキャッシュポジションが1年間保有されたと仮定すると、受益証券の受益者に帰属する純資産の同期間における運用による増減幅はそれぞれ、およそ4万2,138豪ドル、3万9,224豪ドルである。この変動の大部分は、債券の市場価格の変動によるものである。

(iii) 市場価格リスク

本シリーズ・トラストが保有する証券の市場価格は変動しうるものであり、場合によっては急激に、または予測とは異なる値動きをする可能性がある。証券の価値は、一般に証券市場に影響を与える諸要素、特に証券市場における特定の業種に影響を与える諸要素を起因として下落する場合がある。特定の証券の価値は、特定の企業に具体的に関連していない市場全般の環境により下落しうるものであり、そのような例としては、実際または見かけ上の経済状況の悪化、特定の証券または金融商品に対する需給関係、企業収益に対する全般的な見通し、金利または通貨レートの変動、または投資家心理の悪化などが挙げられる。また、労働力不足や製造コストの上昇、特定の業界内における競争環境など、特定の業界または業界群に影響を及ぼす要因によっても、証券価格の下落は生じうる。証券市場全体が下降傾向にある場合、複数の資産クラスの価値が同時に下落する場合がある。株式は債券に比べて、価格のボラティリティがより大きい。

以下の表は、2023年2月28日時点における市場価格リスクの集中度の概要を示したものである。

業界名	純資産全体に対する割合	
	公正価値	(%)
債券への投資		
自動車製造	\$ 1,390,595	14.9%
銀行	7,108,541	76.4%
政府	326,604	3.5%
債券投資合計	\$ 8,825,740	94.8%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ 8,825,740	94.8%

国名	純資産全体に対する割合	
	公正価値	(%)
債券への投資		

オーストラリア	\$	4,030,334	43.3%
カナダ		1,149,841	12.4%
日本		300,260	3.2%
多国間		326,605	3.5%
スイス		320,504	3.4%
英国		1,030,568	11.1%
米国		1,667,628	17.9%
債券投資合計	\$	8,825,740	94.8%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$	8,825,740	94.8%

豪ドル建て短期債券ファンド

財務諸表に対する注記

2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

以下の表は、2022年8月31日時点における市場価格リスクの集中度の概要を示したものである。

業界名	純資産全体に対する割合	
	公正価値	(%)
債券への投資		
自動車製造	\$ 1,095,756	12.4%
銀行	7,030,402	79.1%
政府	322,083	3.6%
債券投資合計	\$ 8,448,241	95.1%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ 8,448,241	95.1%

国名	純資産全体に対する割合	
	公正価値	(%)
債券への投資		
オーストラリア	\$ 2,464,595	27.8%
カナダ	1,145,539	12.9%
フランス	200,461	2.3%
ドイツ	309,489	3.5%
日本	300,947	3.4%
多国間	322,083	3.6%
スペイン	400,728	4.5%
英国	1,630,457	18.3%
米国	1,673,942	18.8%
債券投資合計	\$ 8,448,241	95.1%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ 8,448,241	95.1%

本シリーズ・トラストが保有する投資の価値は、包括利益計算書において認識された公正価値の変動に基づく公正価値により算定されているため、市場環境におけるすべての変動は、純資産の合計および包括利益の合計に直接的な影響を及ぼす。

2023年2月28日時点および2022年8月31日時点で、債券投資資産の市場価格が1%上昇した場合、その他一切が同じであれば、受益証券の受益者に帰属する純資産はそれぞれ、8万8,257豪ドル、8万4,482豪ドル増加する。反対に、市場価格が1%下落した場合、その他一切が同じであれば、かかる純資産には同額の逆方向の影響が生じる。

(B) 信用リスク

本シリーズ・トラストは、カウンターパーティが満期時において負債の全額を支払うことができないリスクである信用リスクに対するエクスポージャーを有する。

発行体の信用格付けまたは発行体の信用力についての市場の認識の変動は、本シリーズ・トラストの当該発行体への投資の価値に影響する可能性がある。信用リスクの程度は、発行体の財政状態および義務の条件の両方に依存して変化する。

上場証券に関するすべての取引は、承認された仲介業者を利用して払込時における決済/支払が行われる。売却した証券の提供は、仲介業者が支払を受領するまで実行されないため、デフォルトリスクは最小限であると考えられる。購入に対する支払は、仲介業者が購入した証券を受領した後に実行される。当事者の一方が自らの義務を履行しなかった場合、取引は不成立となる。

投資運用会社は、本シリーズ・トラストの信用ポジションを継続的に監視する。

2023年2月28日時点および2022年8月31日時点における、すべての金融資産に対する信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の帳簿価額である。本シリーズ・トラストは、担保あるいはその他の信用補完措置を一切保有していない。これらの資産のうち、減損した資産または満期を超えたものは存在しない。

2023年2月28日時点および2022年8月31日時点において、本シリーズ・トラストの証券取引における精算および預託業務は、主に保管会社が担当するが、かかる保管会社はフィッチ・レーティングスでAプラスを得ている。2023年2月28日時点および2022年8月31日時点において、実質的にすべての現金および現金同等物、および投資による残高は、保管会社が保管している。

豪ドル建て短期債券ファンド**財務諸表に対する注記****2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)**

(豪ドルで表示)

本シリーズ・トラストにおける上記リスクの管理ポリシーは、定評のある格付け機関であるムーディーズにより投資グレードと認定された債券に投資するというものである。本シリーズ・トラストはまた、同格付け機関のアプローチと一貫性を持つアプローチを採用した投資アドバイザーが格付け評価を行った、格付けなしの資産に投資する場合がある。

以下の表は、2023年2月28日時点における本シリーズ・トラストの負債ポートフォリオの信用品質につき、純資産全体に対する割合（％）を示したものである。

格付け*	純資産全体に対する
	割合（％）
Aaa	3.5%
Aa3	23.1%
A1	22.9%
A2	15.9%
A3	24.0%
Baa2	5.4%
	94.8%

*証券が格付けされている場合、ムーディーズ / S&Pの投資家サービスにより入手した。

以下の表は、2022年8月31日時点における本シリーズ・トラストの負債ポートフォリオの信用格付けにつき、純資産全体に対する割合（％）を示したものである。

格付け*	純資産全体に対する
	割合（％）
Aaa	3.6%
Aa3	12.7%
A1	24.0%
A2	11.2%
A3	27.6%
Baa1	6.8%
Baa2	9.2%
	95.1%

*証券が格付けされている場合、ムーディーズ / S&Pの投資家サービスにより入手した。

（C）流動性リスク

流動性リスクは、特定の投資を購入または売却することが困難な場合に生じる。本シリーズ・トラストによる非流動性証券への投資は、かかる非流動性証券を有利な時期または価格で売却することが不可能である場合があるため、本シリーズ・トラストのリターンを減少させる可能性がある。本シリーズ・トラストの主要な投資戦略が、先進国以外の国における証券、デリバティブ、あるいは重大な市場リスクおよび／または信用リスクを抱える証券を含む限りにおいて、本シリーズ・トラストは、流動性リスクに関して最大のエクスポージャーを有する傾向がある。

豪ドル建て短期債券ファンド

財務諸表に対する注記

2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

以下の表は、財政状態計算書の日付における契約上の満期日を基準として、本シリーズ・トラストが保有する金融負債につき、残存期間に従って満期によりグループ化して分析したものである。本表に記載した額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

2023年2月28日時点	1カ月未満	1～3カ月	合計
以下に対する未払金：			
印刷費用	\$ 30,819	\$ -	\$ 30,819
専門家報酬	11,480	-	11,480
販売報酬	10,571	-	10,571
登録事務代行報酬	2,930	-	2,930
報酬代行会社報酬	1,809	-	1,809
保管会社報酬	1,741	-	1,741
投資運用報酬	1,669	-	1,669
代行協会員報酬	151	-	151
管理会社代行サービス会社報酬	72	-	72
購入した証券	1	-	1
契約上のキャッシュアウトフロー	\$ 61,243	\$ -	\$ 61,243

2022年8月31日時点	1カ月未満	1～3カ月	合計
以下に対する未払金：			
購入した証券	\$ 382,364	\$ -	\$ 382,364
専門家報酬	36,781	-	36,781
印刷費用	19,422	-	19,422
販売報酬	5,952	-	5,952
保管会社報酬	2,402	-	2,402
登録事務代行報酬	1,950	-	1,950
報酬代行会社報酬	1,780	-	1,780
投資運用報酬	1,751	-	1,751
管理事務代行報酬	1,690	-	1,690
買戻された受益証券	1,383	-	1,383
管理会社代行サービス会社報酬	165	-	165
代行協会員報酬	149	-	149
契約上のキャッシュアウトフロー	\$ 455,789	\$ -	\$ 455,789

受益証券は、受益者が権利を行使することにより買戻される。ただし、これらの商品の保有者は一般に中長期的に保有するため、受託会社はこの開示された契約上の満期が実際のキャッシュ・フローを反映するとは想定していない。

管理会社は、本シリーズ・トラストの流動性ポジションを継続的に監視する。

流動性リスクは、非流動性資産に対する投資の割合を純資産価値の15%未満に抑えることにより管理される。

(D) リスク管理

本シリーズ・トラストの投資運用会社のチームは、ポートフォリオに含まれるすべてのポジションおよびリスクの数値指標について定期的に報告業務を行う、特定のリスク管理システムおよび専門家の支援を受ける。潜在的な投資家は、フェイルセーフなリスク管理システムは存在せず、管理会社が採用したリスク管理フレームワーク（例：ストップウィン、ストップロス、シャープレシオ、ロスリミット、バリュアットリスク、あるいは現在知られているその他の方法または今後開発される方法）が、その目的を達成し、大規模な損失を防止またはその規模を限定することに成功するという保証はないことを理解する必要がある。将来の取引パターンや将来の金融市場において投資商品にどのような価格が付くかにつ

いて、正確に予測することを保証するような、リスク管理システムおよびテクニック、または価格モデルは存在しない。

豪ドル建て短期債券ファンド**財務諸表に対する注記****2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)**

(豪ドルで表示)

(E) 資本リスク管理

本シリーズ・トラストの資本は、受益者に帰属する純資産である。本シリーズ・トラストは、受益者の裁量により毎日の募集および買戻が行われるため、受益者に帰属する純資産の金額は毎日大幅に変動しうるものである。資本管理における本シリーズ・トラストの目標は、受益者にリターンを提供し、その他の関係者に報酬を提供するため、および強固な資本ベースを維持することにより本シリーズ・トラストの投資活動の発展を支援するため、本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力を保護することである。資本構成を維持または修正するため、本シリーズ・トラストのポリシーに基づき以下を実行する。

- ・ 流動資産との比較における、毎日の募集および買戻の水準を監視し、本シリーズ・トラストが受益者に支払う配分額を調整する。
- ・ 本シリーズ・トラストの定款に従い、受益証券の買戻および新規発行を行う。

管理会社は、受益証券の受益者に帰属する純資産価値を基準として資本の変動を監視する。

5.2 本シリーズ・トラストのその他のリスク**(A) 保管リスク**

本シリーズ・トラストが保有するすべての証券につき、受託会社および管理会社のいずれもその管理権を持たない。保管会社または、保管会社の役割を果たすべく選択されたその他の銀行または仲介業者が破綻する可能性があり、この場合、本シリーズ・トラストは、これらの保管会社が保有するファンドまたは証券の全体または一部を失う可能性がある。

(B) 免責リスク

受託会社、管理会社、管理事務代行会社、保管会社、およびその他の関係者、ならびにそれらの代理人、代表者、オフィサー、社員、および関係者は、1口当たり純資産価値が低下するような特定の状況において、本シリーズ・トラストの資産に対する責任を免じられる権利を有する。

(C) 決済リスク

一部の海外市場における決済および清算手続きは、米国、欧州、および日本における場合と大きく異なる。海外市場における決済および清算手続き、ならびに取引関連の規制は、米国内での投資の決済では通常発生しない特定のリスクを生じる可能性がある（証券に対する支払や証券の提供の遅延等）。場合によっては、一部の外国における決済において、取引された証券の口数が一致しない場合がある。これらの問題は、管理会社が本シリーズ・トラストの口座に対する取引を行うことを困難にする可能性がある。

管理会社が証券の購入につき決済できないか、決済が遅延した場合、有利な投資機会を取り逃がす可能性があり、本シリーズ・トラストの資産の一部が未投資となり、一定の期間においてリターンを獲得できない結果が生じうる。管理会社が証券の売却の決済ができないか、決済が遅延した場合、かかる証券の価値がその後下落すると本シリーズ・トラストに対して損失が発生しうる。また、管理会社がかかる証券を第三者に売却する契約を結んでいた場合、本シリーズ・トラストは発生したすべての損失に対して補償責任を負う可能性がある。

(D) カウンターパーティ・リスクおよび仲介リスク

管理会社またはその権限を移譲された者が、本シリーズ・トラストの口座のために取引または投資を行う相手先である、保管会社をはじめとする銀行や証券会社を含む金融機関およびカウンターパーティは、財政状態が悪化し、本シリーズ・トラストに関してそれぞれが抱える債務の履行が不可能になる可能性がある。このような債務不履行が発生した場合、本シリーズ・トラストは大きな損失を被る可能性がある。管理会社はさらに、特定の取引の安全性を高めるため、本シリーズ・トラストの口座のためにカウンターパーティに対して担保を提供する場合がある。管理会社は、2023年2月28日を末日とする6カ月の期間および2022年8月31日を末日とする1年の期間において、担保を一切設定していない。

本シリーズ・トラストは、財政状態計算書において、いかなる金融資産または金融負債についても相殺を行っていない。

（E）集中リスク

投資運用会社は、実質的に投資対象債券の受益証券の販売から得る利益のすべてを投資しており、そのため投資対象債券から発生した損失は本シリーズ・トラストの財政状態全体に多大な悪影響を及ぼす場合がある。

豪ドル建て短期債券ファンド**財務諸表に対する注記****2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)**

(豪ドルで表示)

(F) オーストラリア債券に対する投資リスク

発行体の商品へのエクスポージャーには、重大な経済的および政治的リスクが含まれる可能性がある。オーストラリア債に投資することで、本シリーズ・トラストはオーストラリアにおける政治的、社会的、経済的な変化から生じる直接的または間接的な影響に晒される場合がある。政治的变化によって、オーストラリアの発行体が債務義務を適時に支払う意思に影響が及ぶ可能性がある。また、反映されるものとして、国および地方の経済状況の中でもとりわけ、インフレ率、対外債務の額およびGDPが、地域の発行体が債務義務を履行する能力に影響を及ぼす場合がある。

(G) 投資対象債券の利息は提供されない

本受益証券のリターンは、その他の要素もあるが、投資対象債券のパフォーマンスに依存する。本受益証券への投資は、受益者に対し、投資対象債券に対しての直接的な持分を提供するものではない。

(H) 本シリーズ・トラストの早期終了

本シリーズ・トラストの最終買戻日は2025年8月29日に予定されているが、強制買戻事由が発生した場合、かかる最終買戻日が前倒しで実施される。

5.3 公正価値測定およびヒエラルキーの設定

本シリーズ・トラストはIFRS第13号「公正価値の測定」を適用しており、金融資産と金融負債の両方に対し、公正価値測定のインプットとして、市場における最終取引価格を使用している。

活発な市場とは、当該資産または負債に対する取引が、継続的な価格情報を提供するのに十分な頻度および取引量で実行されている市場を指す。

活発な市場で取引されていない金融資産および金融負債の公正価値については、バリュエーションの手段を用いて決定する。本シリーズ・トラストは、様々な方法を利用し、各期末における市場環境に基づく仮定を作成する。オプション、通貨スワップ、およびその他の店頭デリバティブなどの非標準的金融商品に対して採用されるバリュエーションの手段としては、類似する最近の一般的な取引条件の使用、実質的に同内容の他の金融商品への参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、および市場参加者に広く使用されているその他のバリュエーション技法の活用が挙げられ、市場インプットを最大限使用し、事業体固有のインプットに対する依存を可能な限り少なくしている。

活発な市場が存在しない金融商品については、本シリーズ・トラストは、業界において一般に標準的であると認識されているバリュエーションの方法およびテクニックに通常基づいている、社内で開発したモデルを使用する場合がある。これらのモデルに対するインプットの一部は、市場において観察できる情報ではないため、仮定に基づく見積りである。

モデルによるアウトプットは、常に、確信を持って決定することができない見積りあるいは概算値であり、使用されたバリュエーションの手段は、本シリーズ・トラストが保有するポジションに関連するすべての要素を十分に反映したものではない場合がある。このため、バリュエーションは、適当な場合において、モデルリスク、流動性リスクおよびカウンターパーティ・リスクを含む追加の要素を含むように修正される場合がある。

本シリーズ・トラストは、測定に使用されるインプットの重要度を反映した公正価値ヒエラルキーを利用して、公正価値測定を分類する。

この公正価値ヒエラルキーは、以下の3階層により構成される。

- ・ レベル1のインプットとは、同一の資産または負債に対する活発な市場における相場価格（未調整）で、事業体が測定日においてアクセス可能なものを指す。
- ・ レベル2のインプットとは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的あるいは間接的に、当該資産または負債に対する観察が可能なものを指す。
- ・ レベル3のインプットとは、当該資産または負債に対する観察が不可能なインプットを指す。

公正価値測定全体が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、全体の公正価値測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。この目的のため、個別インプットの重要度は、全体としての公正価値測定と照らし合わせて評価される。特定の公正価値測定において、観察可能なインプットが使用できるものの、相当程度を観察不可能なインプットにより修正する必要がある場合は、かかる測定はレベル3の測定となる。全体としての公正価値測定に対する、特定のインプットの重要性を評価するには、当該資産または負債に固有の要素を考慮した上での判断が要求される。

「観察可能」なインプットが何によって構成されるかについての決定は、管理会社の助言の下、管理事務代行会社の判断による部分が大きい。管理会社の助言の下で、管理事務代行会社は、簡単に入手可能であり、定期的に配布または更新され、信頼性および正確性が高く、社内情報ではなく、関連する市場に積極的に関与している独立系の情報源により提供された市場データにつき観察可能なデータであると見なす。

豪ドル建て短期債券ファンド

財務諸表に対する注記

2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

以下は、本シリーズ・トラストが売買目的に保有する金融資産の価値測定にあたり、2023年2月28日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である：

損益を公正価値で測定した金融資産	(未調整) 同一商品の 活発な市場における相場価格 (レベル1)		重要度の高い その他の観察可能な インプット (レベル2)	重要度の高い 観察不可能な インプット (レベル3)	2023年2月28日 時点の公正価値
債券への投資	\$	-	\$ 8,825,740	\$ -	\$ 8,825,740
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$	-	\$ 8,825,740	\$ -	\$ 8,825,740

以下は、本シリーズ・トラストが売買目的に保有する金融資産の価値測定にあたり、2022年8月31日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である：

損益を公正価値で測定した金融資産	(未調整) 同一商品の 活発な市場における相場価格 (レベル1)		重要度の高い その他の観察可能な インプット (レベル2)	重要度の高い 観察不可能な インプット (レベル3)	2022年8月31日 時点の公正価値
債券への投資	\$	-	\$ 8,448,241	\$ -	\$ 8,448,241
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$	-	\$ 8,448,241	\$ -	\$ 8,448,241

2023年2月28日を末日とする6カ月の期間および2022年8月31日を末日とする1年の期間において、レベル1、レベル2、およびレベル3の間の移転は生じなかった。

活発とは見なされない市場で取引される金融商品ではあるが、市場の相場価格や、仲買業者による値付け、または観察可能なインプットを参考にした代替的な価格設定者による価格付けより測定された商品については、レベル2に分類される。店頭デリバティブおよび債券は、このカテゴリーに含まれる。レベル2の金融商品には、活発な市場で取引されておらず、または移転に制限があるポジションが含まれるため、バリュエーションは、一般に入手可能な市場情報に基づいて、非流動性および/または非移転性を反映して調整する場合がある。

レベル3に分類される投資は、取引が頻繁ではないため、観察不可能な重大なインプットを含む。2023年2月28日時点および2022年8月31日時点で、本シリーズ・トラストはレベル3に分類される証券を保有していない。

純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産および金融負債

(i) 2023年2月28日時点および2022年8月31日時点において、現金および現金同等物、ならびにその他すべての資産および負債（前払報酬、ならびに利息、費用払戻、発行済受益証券、および当座貸越に対する未収金、ならびに購入した証券、買い戻された受益証券、印刷費用、専門家報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、報酬代行会社報酬、登録事務代行報酬、販売報酬、投資運用会社報酬、代行協会員報酬、および管理会社代行サービス会社報酬に対する未払金を含む）は短期の金融資産または金融負債と見なされ、短期の性質を持つことから、その帳簿価額はほぼ公正価格に等しい。バリュエーションの手段の詳細については、注記2を参照のこと。

(ii) 受益者に帰属する純資産。本シリーズ・トラストは、受益証券の買戻および発行につき、財務諸表における算定方法と同一の方法により買戻時点における本シリーズ・トラストの純資産に対する持分割合を算定し、かかる割合の買戻および発行を行う。従って、受益者に帰属する純資産の帳簿価額は、ほぼ公正価格に等しい。

豪ドル建て短期債券ファンド**財務諸表に対する注記****2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)**

(豪ドルで表示)

6. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益（損失）

	2023年2月28日を 末日とする6カ月間	2022年2月28日を 末日とする6カ月間
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益は、以下により構成される：		
債券投資に係る実現純益（損失）	\$ (3,359)	\$ 1,248
外貨建取引への投資に係る実現純損	(210)	(71)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現純損益合計	\$ (3,569)	\$ 1,177
債券投資に係る未実現純評価利益（損失）の変動	\$ 39,575	\$ (94,177)

7. 報酬、費用、および関連当事者間取引**7.1 報酬および費用****(A) 管理事務代行報酬**

管理事務代行会社は、3,750豪ドルの月額最低料金を条件として、最初の5億米ドルの純資産で0.07%、次の5億米ドルの純資産で0.06%、10億米ドルを超える純資産で0.05%を1年当たりの報酬として受け取る。管理事務代行会社が、2023年2月28日を末日とする6カ月の期間および2022年2月28日を末日とする6カ月の期間において獲得した報酬、ならびに、2023年2月28日時点および2022年8月31日時点で管理事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(B) 保管会社報酬

保管会社は、各評価日までに蓄積され、同日に計算された純資産価値の0.03%を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は後払いで毎月支払われる。保管会社が2023年2月28日を末日とする6カ月の期間および2022年2月28日を末日とする6カ月の期間に獲得した報酬、ならびに、2023年2月28日時点および2022年8月31日時点で保管会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(C) 登録事務代行報酬

登録事務代行会社は、純資産価値の0.01%を年当たりの報酬として、および1取引当たり10豪ドルの報酬を受け取るものとする。登録事務代行会社が2023年2月28日を末日とする6カ月の期間および2022年2月28日を末日とする6カ月の期間に獲得した報酬、ならびに、2023年2月28日時点および2022年8月31日時点で登録事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(D) 専門家報酬

専門家報酬には、法務および監査報酬が含まれる。2023年2月28日を末日とする6カ月の期間および2022年2月28日を末日とする6カ月の期間中に支払われた報酬、ならびに、2023年2月28日時点および2022年8月31日時点で未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されている。

(E) 販売報酬

販売会社各社は、年当たり報酬として、各評価日までに蓄積し、同日に算定した純資産価格の上限0.30%を含む報酬に、各ユニットクラスの受益証券の総発行口数で販売会社各社の持ち口数を除いた数に掛け合わせた額（以下、「販売報酬」という）を受け取るものとし、月割りの後払いで支払われる。

販売報酬は受益証券分配および買戻契約に準じて調整され、投資運用会社から管理事務代行会社へ毎月通知される場合がある。また、以下の表に示す通り、2年オーストラリア国債利回りに関連している。

豪ドル建て短期債券ファンド**財務諸表に対する注記****2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)**

(豪ドルで表示)

2年オーストラリア国債利回り	販売報酬割合 (純資産価値に対して年率)
0.50%以下	0.05%
0.50%超～0.75%以下	0.10%
0.75%超～1.00%以下	0.15%
1.00%超～1.25%以下	0.20%
1.25%超	0.30%

販売報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2023年2月28日を末日とする6カ月の期間および2022年2月28日を末日とする6カ月の期間において販売会社が獲得した報酬、ならびに、2023年2月28日時点および2022年8月31日時点で販売会社に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

7.2 関連当事者間取引

一方当事者が他方当事者を支配する、あるいは財政上または運営上の決定に際して他方当事者に対して重要な影響力を行使することができる場合、両当事者は関連当事者と見なされる。受託会社、報酬代行会社、管理会社、および代行協会員は、すべて本シリーズ・トラストの関連当事者である。

通常の業務に含まれる取引を除き、関連当事者間のその他の取引は行われなかった。

(A) 受託会社報酬

受託会社は、年当たり10,000米ドルの固定報酬を運営費用報酬から前払いで受け取るものとする。

(B) 報酬代行会社報酬

報酬代行会社は、年当たり純資産価値の0.12%の報酬（以下、「運営費用報酬」という）を受け取るものとし、各評価日まで蓄積され、同日に計算するものとする。運営費用報酬は、受託会社を代表して管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。報酬代行会社が2023年2月28日を末日とする6カ月の期間および2022年2月28日を末日とする6カ月の期間に獲得した報酬、ならびに、2023年2月28日時点および2022年8月31日時点で報酬代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

報酬代行会社は、管理会社報酬、受託会社報酬、および運営経費および費用を支払う責任がある。これらは、報酬代行会社の合理的な判断において、管理会社報酬と受託会社報酬の関連運営経費および費用（以下、「通常経費」という）として決定される。

疑義のないように記すと、報酬代行会社は最大費用、特別損失、仲介費用、または諸費用の支払に対して責任を負わない。最大費用は、受託会社の代理として管理事務代行会社によって、本シリーズ・トラストの資産外から支払われる。これはTER上限を上限として含み、TER上限を超えるいかなる最大費用も投資運用会社が負担する。特別損失、仲介費用、諸費用はTER上限の範囲には含まれず、本シリーズ・トラストの資産外から、受託会社の代理として管理事務代行会社によって支払われる。

運営費用報酬のみでは通常経費を支払うことができない場合、報酬代行会社は未払金すべてについて債務を負う。通常経費を支払った後の残余の額については、本シリーズ・トラストの報酬代行会社としての業務に対する報酬として、報酬代行会社が保持するものとする。

運営費用報酬は、四半期毎に後払いで支払われる。また、最初の蓄積期間のみ、初回期間の終了日を除き、それ以降に蓄積した金額が支払われる。その他すべての蓄積期間については、暦上の各四半期の最終日を「報酬算定日」とし、最後の蓄積期間を除くすべての期間で、次の報酬算定日まで（当日を含む）に蓄積した金額、最後の蓄積期間については最終買

戻日もしくはかかる日が評価日でない場合は直前の評価日(以下、「最終評価日」という)までに蓄積した金額が支払われる。

疑義の内容に記すと、最終評価日は報酬算定日であってはず、最終蓄積期間は最終評価日で終了する。

(C) 管理会社報酬

管理会社は、運営費用報酬から支払われる年当たり5,000米ドルを投資運用会社報酬として受け取るものとし、月割りの後払いで支払われる。

豪ドル建て短期債券ファンド**財務諸表に対する注記****2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)**

(豪ドルで表示)

(D) 投資運用会社報酬

投資運用会社は、各評価日までに蓄積され、同日に計算された純資産価値の上限0.30%を含む報酬を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は後払いで毎月支払われる。投資運用会社報酬は、管理事務代行会社が受託会社を代表して本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。

投資運用会社報酬は投資運用契約に準じて調整され、投資運用会社から管理事務代行会社へ毎月通知される場合がある。また、以下の表に示す通り、2年物オーストラリア国債利回りと関連している。

2年物オーストラリア国債利回り	投資運用会社報酬割合 (純資産価値に対して年率)
0.50%以下	0.05%
0.50%超～0.75%以下	0.10%
0.75%超～1.00%以下	0.15%
1.00%超～1.25%以下	0.20%
1.25%超	0.30%

2023年2月28日を末日とする6カ月の期間および2022年2月28日を末日とする6カ月の期間において投資運用会社が獲得した報酬、ならびに、2023年2月28日時点および2022年8月31日時点で投資運用会社に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(E) 管理会社代行サービス会社報酬

管理会社代行サービス会社報酬は、各評価日までに蓄積され、同日に計算された純資産価値の0.01%を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は後払いで毎月支払われる。管理会社代行サービス会社報酬は、受託会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2023年2月28日を末日とする6カ月の期間および2022年2月28日を末日とする6カ月の期間において管理会社代行サービス会社報酬によって獲得した報酬、ならびに、2023年2月28日時点および2022年8月31日時点で管理会社代行サービス会社報酬として支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(F) 代行協会員報酬

代行協会員は、各評価日まで蓄積し、同日に算定した純資産価格の0.01%を年当たりの報酬として受け取るものとし、四半期毎の後払いで支払われる。代行協会員報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2023年2月28日を末日とする6カ月の期間および2022年2月28日を末日とする6カ月の期間において代行協会員会社が獲得した報酬、ならびに、2023年2月28日時点および2022年8月31日時点で代行協会員会社に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

8. 借入およびレバレッジ関連ポリシー

本シリーズ・トラストは、短期キャッシュ・フローを円滑化する必要がある場合、純資産価格の最大10%までを借り入れることが可能である。2023年2月28日を末日とする6カ月の期間、および2022年8月31日を末日とする1年の期間において、本シリーズ・トラストは借入金を負担しなかった。

9. 後発事象

2023年3月19日にUBSグループAG（「UBS」）は、スイス連邦財務省、スイス国立銀行、スイス連邦金融市場監督機構（FINMA）の介入を受けて、クレディ・スイス・グループAG（「クレディ・スイス」）を買収することに合意した。

豪ドル建て短期債券ファンド**財務諸表に対する注記****2023年2月28日を末日とする6カ月間(未監査)****(豪ドルで表示)**

本シリーズ・トラストは、クレディ・スイス・インターナショナルをカウンターパーティとして金融資産への投資を行っている。管理会社および受託会社は、これらのエクスポージャーを本シリーズ・トラストにとって重大とはみなしておらず、またこれらのエクスポージャーが、継続企業として存続するための本シリーズ・トラストの能力に大きな疑念を生じさせるともみなしていない。

2023年3月31日時点で、管理会社および受託会社は、クレディ・スイスからUBSへの役割、責任、または義務の移転に関して、いかなる正式な連絡も受けていない。取引完了まで、管理会社および受託会社は、クレディ・スイスが通常の状態では業務を継続するであろうと理解している。管理会社および受託会社は、買収のクロージングには時間を要すると予想しており、そのため、本シリーズ・トラストの財務パフォーマンスおよび運営に対する全面的な影響は、現時点では予測不可能かつ不確定な将来の進展状況に左右されると予想している。

受託会社は、本財務諸表の発行準備が整った日である2023年4月25日までのすべての後発取引および事象を評価した。2023年3月1日から2023年4月25日までの期間において、2,162豪ドルの申込を受けた。本シリーズ・トラストに関して報告すべきその他の後発事象は生じていない。

（２）【投資有価証券明細表等】

（2023年３月末日現在）

順位	銘柄	国名	種類	利率	償還期限	保有数	簿価（豪ドル）		時価（豪ドル）		投資 比率 （％）
							単価	金額	単価	金額	
1	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST /AUD/ REGD MTN	オースト ラリア	債券	2.4000	2024/8/28	730,000	99.537	726,619.14	97.17	709,343.80	7.6
2	WELLS FARGO & COMPANY /AUD/ REGD MTN	米国	債券	4.7500	2024/8/27	600,000	104.91	629,477.32	99.929	599,575.45	6.4
3	CITIGROUP INC /AUD/ REGD V/R	米国	債券	5.1021	2023/10/27	593,000	100.63	596,762.26	100.32	594,917.73	6.3
4	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA /AUD/ REGD	オースト ラリア	債券	3.3000	2023/11/22	500,000	101.31	506,533.19	99.372	496,859.23	5.3
5	TORONTO-DOMINION BANK /AUD/ REGD V/R	カナダ	債券	4.3278	2024/7/10	500,000	100.83	504,144.17	100.19	500,947.44	5.3
6	BARCLAYS PLC /AUD/ REGD V/R REG S	英国	債券	5.4583	2023/6/15	500,000	100.15	500,750.58	100.05	500,253.05	5.3
7	MACQUARIE BANK LTD /AUD/ REGD V/R REG S MTN	オースト ラリア	債券	4.1777	2024/8/7	450,000	100.24	451,070.26	100.14	450,610.02	4.8
8	WESTPAC BANKING CORP /AUD/ REGD V/R REG S MTN	オースト ラリア	債券	4.3536	2024/8/16	400,000	100.66	402,639.49	100.41	401,645.32	4.3
9	BANK OF MONTREAL /AUD/ REGD V/R MTN	カナダ	債券	4.3239	2024/7/17	400,000	100.88	403,526.74	100.16	400,644.09	4.3
10	NATIONAL AUSTRALIA BANK /AUD/ REGD MTN	オースト ラリア	債券	2.3500	2025/2/25	400,000	96.553	386,213.34	96.719	386,875.98	4.1
11	GOLDMAN SACHS GROUP INC /AUD/ REGD V/R REG S MTN	米国	債券	4.9007	2024/5/2	350,000	101.16	354,074.04	100.2	350,705.18	3.7
12	EUROPEAN INVESTMENT BANK /AUD/ REGD EMTN	国際機関	債券	0.5000	2023/6/21	330,000	100.02	330,060.75	99.253	327,534.90	3.5
13	UBS AG AUSTRALIA /AUD/ REGD REG S SER ..	スイス	債券	1.2000	2025/7/30	350,000	92.29	323,013.52	92.415	323,454.11	3.5
14	COMMONWEALTH BANK AUST /AUD/ REGD MTN	オースト ラリア	債券	4.2000	2025/8/18	300,000	99.241	297,721.68	100.09	300,261.41	3.2
15	MIZUHO FINANCIAL GROUP /AUD/ REGD V/R	日本	債券	4.7050	2023/7/19	300,000	100.2	300,610.66	100.04	300,129.13	3.2
16	MACQUARIE BANK LTD /AUD/ REGD MTN	オースト ラリア	債券	1.7500	2024/8/7	300,000	96.355	289,063.80	96.632	289,894.60	3.1

17	BENDIGO AND ADELAIDE BK /AUD/ REGD	オースト ラリア	債券	1.7000	2024/9/6	300,000	95.938	287,814.48	96.47	289,411.40	3.1
18	AUST & NZ BANKING GROUP /AUD/ REGD MTN	オースト ラリア	債券	4.0500	2025/5/12	250,000	100.43	251,078.69	99.784	249,459.98	2.7
19	CANADIAN IMPERIAL BANK /AUD/ REGD MTN	カナダ	債券	1.6000	2023/6/9	250,000	100.16	250,407.33	99.495	248,737.34	2.7
20	SUNCORP-METWAY LTD /AUD/ REGD MTN	オースト ラリア	債券	1.8500	2024/7/30	250,000	101.23	253,071.02	96.764	241,910.87	2.6
21	WESTPAC BANKING CORP /AUD/ REGD MTN	オースト ラリア	債券	4.9000	2025/11/11	200,000	101.81	203,613.48	101.71	203,419.79	2.2
22	NATIONAL AUSTRALIA BANK /AUD/ REGD REG S MTN	オースト ラリア	債券	3.2500	2023/9/26	200,000	99.746	199,491.68	99.581	199,161.03	2.1
23	MERCEDES-BENZ AUSTRALIA /AUD/ REGD REG S EMTN	オースト ラリア	債券	1.0000	2024/3/15	200,000	99.923	199,846.37	97.26	194,520.00	2.1
24	CITIGROUP INC /AUD/ REGD	米国	債券	3.7500	2023/10/27	125,000	101.39	126,737.94	99.502	124,377.70	1.3
25	WESTPAC BANKING CORP /AUD/ REGD REG S MTN	オースト ラリア	債券	3.0000	2024/4/24	100,000	99.492	99,491.58	98.832	98,832.48	1.1

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

管理会社の払込済み資本金の額は、2023年３月末日現在735,000米ドル（約9,814万円）です。

（注）米ドルの円換算額は、2023年３月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝133.53円）によります。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行なうことに何ら制限はありません。

管理会社は、2023年３月末日現在、以下の投資信託の管理・運用を行っています。

国別（設立国）	種類別	本数	純資産の合計（通貨別）
ケイマン諸島	公募	13	1,695,262,711米ドル
			8,607,661ユーロ
			76,594,236豪ドル
			81,846,762,930円
	私募	25	766,425,956トルコリラ
			153,771,273,304円

（３）【その他】

本書提出前６ヶ月以内において訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を与えたまたは与えることが予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

- a．管理会社の直近2事業年度（2020年1月1日から2020年12月31日までおよび2021年1月1日から2021年12月31日まで）の日本文の財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項ただし書の規定を適用して、管理会社によって作成された監査済財務書類の原文を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるプライスウォーターハウスクーパースから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c．管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本文の財務書類には円換算額が併記されています。日本円による金額は2023年3月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝133.53円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

（１）【資産及び負債の状況】

損益計算書（2021年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	注記への 参照	2021年度		2020年度	
		USD	千円	USD	千円
受取利息		1,541	206	16,025	2,140
- うち、償却原価で測定される 金融商品にかかる受取利息		1,541	206	16,025	2,140
純受取利息	4	1,541	206	16,025	2,140
サービス報酬収入	5	210,000	28,041	220,000	29,377
その他収益		4	1	-	-
純収益		211,545	28,248	236,025	31,516
一般管理費および営業費	6	(111,758)	(14,923)	(111,476)	(14,885)
引当金繰入および税引前営業利益		99,787	13,325	124,549	16,631
税引前利益		99,787	13,325	124,549	16,631
法人税等	7	-	-	-	-
税引後利益		99,787	13,325	124,549	16,631

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

財政状態計算書(2021年12月31日現在)

(米ドル)	注記への 参照	2021年度		2020年度	
		USD	千円	USD	千円
資産					
現金預け金	9	1,759,688	234,971	1,643,796	219,496
その他資産	10	210,863	28,157	220,970	29,506
資産合計		1,970,551	263,128	1,864,766	249,002
負債					
その他負債	10	223,931	29,902	217,933	29,101
負債合計		223,931	29,902	217,933	29,101
株主資本					
資本金	11	735,000	98,145	735,000	98,145
利益剰余金		1,011,620	135,082	911,833	121,757
株主資本合計		1,746,620	233,226	1,646,833	219,902
負債および株主資本合計		1,970,551	263,128	1,864,766	249,002

(日付)、取締役会により発行の承認および許可を受けた。

)

)

) 取締役

)

)

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

持分変動計算書（2021年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	資本金		利益剰余金		合計	
	USD	千円	USD	千円	USD	千円
2021年度						
1月1日現在の残高	735,000	98,145	911,833	121,757	1,646,833	219,902
当該年度の利益	-	-	99,787	13,325	99,787	13,325
12月31日現在の残高	735,000	98,145	1,011,620	135,082	1,746,620	233,226
2020年度						
1月1日現在の残高	735,000	98,145	787,284	105,126	1,522,284	203,271
当該年度の利益	-	-	124,549	16,631	124,549	16,631
12月31日現在の残高	735,000	98,145	911,833	121,757	1,646,833	219,902

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

キャッシュ・フロー計算書（2021年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	注記への 参照	2021年度		2020年度	
		USD	千円	USD	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益		99,787	13,325	124,549	16,631
純利益を営業活動より生じた ／（に使用した）現金と 一致させるための調整					
税引およびその他調整前純利益に 含まれる非現金項目：					
受取利息	4	(1,541)	(206)	(16,025)	(2,140)
営業資産および負債変動前の 営業活動より生じた現金		98,246	13,119	108,524	14,491
営業資産の純減／（増）：					
その他資産		10,107	1,350	(3,543)	(473)
営業資産の純減／（増）		10,107	1,350	(3,543)	(473)
営業負債の純増：					
その他負債		5,998	801	86,604	11,564
営業負債の純増：		5,998	801	86,604	11,564
受取利息	4	1,541	206	16,025	2,140
営業活動より生じた現金		115,892	15,475	207,610	27,722
現金および現金同等物の純増額		115,892	15,475	207,610	27,722
期首における現金および現金同等物		1,643,796	219,496	1,436,186	191,774
期末における現金および現金同等物		1,759,688	234,971	1,643,796	219,496
現金預け金	9	1,759,688	234,971	1,643,796	219,496
期末における現金および現金同等物		1,759,688	234,971	1,643,796	219,496

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

財務諸表に対する注記

１．主たる事業

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「当社」という。）は、ケイマン諸島に設立された有限会社である。当社の主たる事業はトラストの設立ならびにトラスト資産の管理事務代行および運用である。当社の登録事業所は、ケイマン諸島 KY1 - 1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービスズ・リミテッド内（c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands）に所在する。

２．重要な会計方針

（a）準拠表明

本財務諸表は、該当するすべての国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、該当する個々の国際財務報告基準、国際会計基準（以下、「IAS」という。）および国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が発行する解釈指針等すべての総称である。当社が採用した重要な会計方針の概要は、以下のとおりである。

（b）財務諸表の作成基準

本財務諸表は、取得原価基準を測定基準として作成されている。

IFRSに準拠した財務諸表の作成に当たり、経営陣は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが求められている。見積りおよびこれに伴う仮定は、状況に応じて合理的であると考えられ、結果として他の情報源からは容易に明白とはならない資産および負債の帳簿価額を決定する基準となる過去の実績およびその他のさまざまな要因に基づくものである。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの修正は、見積りが修正された期間のみに影響を及ぼす場合は当該期間に、見積りが修正された期間および将来の期間双方に影響を及ぼす場合は当該期間および将来の期間に認識される。

（c）外貨

当社の機能通貨および表示通貨は米ドル（以下、「USD」という。）である。期中の外貨建取引は、取引日の実勢為替レートでUSDに換算される。外貨建の貨幣性資産・負債は報告会計期間末の実勢為替レートでUSDに換算される。為替差損益は、損益計算書に認識される。

取得原価により測定された外貨建の非貨幣性資産・負債は、取引日の実勢為替レートでUSDに換算される。公正価値で計上された外貨建の非貨幣性資産・負債は公正価値が決定された日の実勢為替レートで換算される。再換算により生じる為替差損益は、損益計算書に認識される。

２．重要な会計方針（続き）

（ｄ）現金および現金同等物

現金預け金は、銀行預け金、銀行手元現金、および短期の流動性の高い投資であり、容易に一定額の現金に換金することが可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わず、取得時の満期が３ヵ月以内のものをいう。

（ｅ）その他の資産

その他の資産は、まず時価で計上し、その後、償却原価から予想信用損失（以下、「ECL」という。）を差し引いて記載する（注記２（ｇ）を参照）。ただし、未収金が関連当事者に対する特定返済条件のない無利子融資である場合や、その割引の影響が微小である場合はこの限りでない。これらに該当する場合、未収金は不良債権の減損を差し引いた原価で計上される。

（ｆ）引当金および偶発債務

引当金は、当社が過去の事象の結果として生じる法的または推定的債務を有しており、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつその金額について信頼できる見積りができる場合に、不確実な時期または金額の負債に対して認識される。金額の時間的価値が重要な場合、引当金は債務を決済するために予想される支出の現在価値で計上される。

経済的便益の流出が必要となる可能性が低く、金額の見積もりに信頼性がない場合、経済的便益の流出の可能性が微小でないかぎり、債務は偶発債務として開示する。１ないし複数の将来事象の発生または未発生によってのみその存在を確認できる潜在的な債務についても、経済的便益の流出の可能性が微小でない限り、債務は偶発債務として開示する。

（ｇ）減損

当社の資産の帳簿価額は、各報告期間末に見直しを行い、減損を行うべき客観的根拠の有無を判定する。このような客観的根拠がある場合には、各報告期間末において、この資産の回収可能額の見積もりを行う。資産の帳簿価額が回収可能額を上回る場合には、必ず減損損失を計上する。減損損失は利益または損失として計上する。

IFRS第９号に従って、減損要件は主として償却原価で測定される金融資産に適用される。減損要件は、報告日付において将来の経済状況に対する合理的かつ信頼性の高い予測を織り込んだ、フォワードルッキングな予想信用損失（ECL）モデルに基づく。このモデルは、各種の経済的要因における変化が、ECLに対してどのように影響するのかという点について、相応の判断を必要とするもので、その決定は確率を重視した手法に基づく。

（ｈ）収益の認識

投資運用サービスを提供し、当社に経済的便益が流入する可能性が高く、適宜収益および費用を信頼性をもって測定できる場合に、損益計算書にサービス報酬収入が認識される。

２．重要な会計方針(続き)

(i) 費用

すべての費用は、発生主義により損益計算書に認識される。

(j) 関連当事者

本財務諸表では、当事者が以下のいずれかに該当する場合に当社の関連当事者とみなしている。

(a) 個人、またはその個人の家族の近親者は、以下に該当する場合、当社の関連当事者である。

- () 当社を支配している、または共同支配している。
- () 当社に重要な影響を与える。
- () 当社または当社親会社経営幹部の一員である。

(b) 企業は、以下の条件のいずれかに該当する場合、当社の関連当事者である。

- () その企業と当社が同じグループの傘下にある(すなわち、それぞれの親会社、子会社、関連会社に関連している)。
- () その企業と他方の企業が関連会社であるか、合併会社である(その企業の関連会社または合併会社の属する企業グループに他方の企業が属している)。
- () 両企業が、同一の第三者企業の合併会社である。
- () ある企業がある第三者企業の合併会社であり、他方の企業が当該第三者企業の関連会社である。
- () ある企業が、当社または当社の関連当事者である企業の従業員給付のための退職後給付制度である。
- () ある企業が、(a) に規定する個人に支配されているか、共同支配されている。
- () (a) () に規定する個人が、ある企業に重要な影響を与えているか、その企業(またはその親会社)の経営幹部の一員である。

個人の家族の近親者とは、企業との取引において当該個人に影響を与える、または当該個人の影響を受けると予想される親族の一員をいう。

(k) 当期に発効された基準および解釈指針

当社は、2021年1月1日から始まる年次報告期間において、以下の会計基準改訂を初度適用している。

・ IFRS第16号における「COVID - 19関連のレント・コンセッション」に関する改訂

・ IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号、およびIFRS第16号における「金利指標改革 - フェーズ2」に関する改訂

上記改訂は以前に認識された金額に影響を与えるものではなく、かつ現在または以降の期間にも重大な影響を及ぼすものではないと予測される。

３．会計方針の変更

IASBは、当会計期間に新たに発効するIFRSの複数の改訂基準を公表している。これらの変更事項は、これまでに作成または注記２（ｋ）に提示された、現在または以前の期間の当社業績および財政状況に重大な影響を及ぼしていない。

当社は、新しい会計基準または解釈指針のうち当会計期間に発効していないものについては適用していない（注記15）。

４．純受取利息

（米ドル）	2021年度	2020年度
純受取利息		
現金預け金にかかる受取利息	1,541	16,025
受取利息合計	1,541	16,025

金融商品にかかる上記の受取利息はすべて償却原価で測定される。

５．サービス報酬収入

当社の主たる事業はトラストの設立ならびにトラスト資産の管理事務代行および運用である。収益は、以下に示す関連会社から得た投資運用報酬である。

（米ドル）	2021年度	2020年度
収益		
サービス報酬収入	210,000	220,000
収益合計	210,000	220,000

６．一般管理および営業費

（米ドル）	2021年度	2020年度
一般管理および営業費		
銀行手数料	(1)	(1,182)
監査報酬	(5,272)	(3,201)
役員報酬	(106,485)	(107,093)
一般管理および営業費合計	(111,758)	(111,476)

上記の支出はいずれも直接持株会社に対して支払われ、直接持株会社は当社に代わりこれを決済する。

7. 法人税等

ケイマン諸島において所得またはキャピタル・ゲインに課される税金はなく、当社は、ケイマン諸島総督より、2039年10月10日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。したがって、本財務諸表に所得税は計上されていない。

8. 非連結のストラクチャード・エンティティ

スポンサーとなる非連結ストラクチャード・エンティティ

当社は、当社名がストラクチャード・エンティティの名称やそれが発行する商品に表示される、または当社がそのストラクチャード・エンティティと関係があるか、もしくは当社がそのストラクチャード・エンティティの設計や設定に関与しており、ストラクチャード・エンティティとの関与の一形態を有すると市場が一般的に期待する場合、自社をそのストラクチャード・エンティティのスポンサーであると見なす。

以下に示す非連結のストラクチャード・エンティティは、当社がスポンサーであり、年間固定管理費用として5,000米ドル(2020年:5,000米ドル)を受け取っているが、2021年12月31日現在当社は持分を保有していない。

グローバルREITαファンド(適格機関投資家限定)
豪州高配当株・ツインαファンド(適格機関投資家限定)
米国リート・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・オーストラリア高配当株αファンド(適格機関投資家限定)
プリンシパル/CSカナディアン・エクイティ・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド(適格機関投資家限定)
USプリファード・リート・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)
ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
NB/MYAM米国リート・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・UK・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(適格機関投資家限定)
AMPオーストラリア・インカム債券ファンド(適格機関投資家限定)
ブラジル株式αファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・ブラジリアン・レアル・ボンド・ファンド(適格機関投資家限定)
ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)
AMPオーストラリアREITファンド(適格機関投資家限定)
J-REITアンド リアル エステート エクイティファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・アメリカン・ハイ・ディビデンド・エクイティ・クワトロ・インカム・ファンド (適格機関投資家限定)
ダイワ・アメリカン・リート・クワトロ・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)

8. 非連結のストラクチャード・エンティティ(続き)

新生ワールドラップ・ステーブル・タイプ(適格機関投資家限定)
米国リート・トリプル・エンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家限定)
米国・地方公共事業債ファンド
東京海上・CATボンド・ファンド
グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
マイスターズ・コレクション
HOLTユーロ株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
PIMCO 短期インカム戦略ファンド
ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー
ダイワ・J-REIT・カバード・コール・ファンド(適格機関投資家限定)
外貨建てマンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド
SBI - PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド
豪ドル建て短期債券ファンド
インサイト・アルファ
USダイナミック・グロース・ファンド
プレミアム・キャリー戦略ファンド
日本国債17 - 20年ラダー・ファンド(適格機関投資家限定) *
米国債5 - 7年ラダー・ファンド(適格機関投資家限定) *
オーストラリア・リート・プラス *
オーストラリア・リート・ファンド *
新生ワールドラップ・グロース・タイプ(適格機関投資家限定) *

*

当該ファンドは2021年に終了

当社は、契約上提供を求められていない非連結ストラクチャード・エンティティに金融的またはその他支援を提供していない。

当社は現在、契約上提供を求められていない非連結ストラクチャード・エンティティに金融的またはその他支援を提供する意向はない。

9. 現金預け金

現金および現金同等物の内訳：

(米ドル)	2021年度	2020年度
現金預け金		
現金預け金	1,759,688	1,643,796
現金預け金合計	1,759,688	1,643,796

10. その他の資産および負債

(米ドル)	2021年度	2020年度
その他資産		
未収利息および報酬	210,863	220,970
その他資産合計	210,863	220,970

(米ドル)	2021年度	2020年度
その他負債		
未払利息および報酬	223,931	217,933
その他負債合計	223,931	217,933

11. 資本金

(a) 授權株式および発行済株式

	2021年度		2020年度	
	株数	(米ドル)	株数	(米ドル)
授權株式:				
1株当たり1米ドルの普通株式	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済全額払込済株式:				
普通株式	735,000	735,000	735,000	735,000

普通株式の株主には、随時宣言される配当金を受け取る権利が付与されており、当社株主総会において1株当たり1議決権を有する。すべての普通株式は、当社の残余財産に関して同等順位である。

(b) 資本管理

当社は、リスクレベルに応じてサービスの価格設定を行い妥当な費用で資金を調達することにより、株主に利益を還元し続けるべく、当社が継続企業として存続する能力を保護することを資本管理の第一の目的としている。当社は大手企業グループの一員であり、追加資本調達元および余剰資本の分配に関する当社の方針が、グループの資本管理目的の影響を受ける場合もある。当社は「資本」を、すべての資本項目を含むものと定義している。

当社の資本構成は定期的に見直しが行われ、当社が所属するグループの資本管理の慣行を考慮して管理されている。資本構成は、当社に対する取締役の信任義務に反しない限り、当社またはグループに影響を及ぼす経済状況の変化を踏まえて調整される。

当期において当社は、外部による資本規制の対象とはなっていない。

12. 財務リスク管理および公正価値

当社には、通常の業務の過程において、信用リスク、流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスクに対するエクスポージャーが生じる。当社はこれらのリスクを以下に記載する財務管理方針および慣行により管理している。

(a) 信用リスク

当社の信用リスクは、主にグループ企業に対する債権および銀行預け金に起因するものである。信用リスクは、金融商品の一方当事者が債務を履行しないことにより他方当事者に財務上の損失を生じさせるリスクとして定義されている。経営陣は信用リスクが確実に最低限に維持されるよう、定期的にリスクを監視している。信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の各金融資産の帳簿価額から減損引当金を控除した額に相当する。

(b) 流動性リスク

当社は契約債務および合理的に予測可能な債務を期限到来時に履行するため、定期的に流動性の要件を監視することを方針としている。

2021年および2020年12月31日現在、当社のすべての債務および未払金を含めて、当社の金融負債はすべて要求払いまたは無日付であり、3～12ヵ月以内に決済される予定である。

(c) 金利リスク

当社は現金および預け金に対して稼得する銀行金利に限り、金利リスクが発生する可能性がある。2021年および2020年12月31日現在、金利の変動が当社の認識された資産または負債の帳簿価額に直接的で重大な影響を及ぼすことはない。

(d) 為替リスク

当社は、主に香港ドル(以下、「HKD」という。)建ての支払債務が生じる一部の取引により外国為替リスクにさらされている。

HKDはUSDに固定されているため、当社はUSDとHKD間の為替レートの変動リスクは重要ではないと考えている。

(e) 公正価値

原価または償却原価で計上された当社の金融商品の帳簿価額は、2021年および2020年12月31日現在の公正価値と大きな相違はない。

13．重要な関連当事者間取引

財務諸表上で開示されている取引や残高に加え、当社は次の重要な関連当事者間取引を実施した。

(a) 関連当事者間の貸借対照表取引

(米ドル)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在 [*]		
	親会社	関連 グループ会社	合計	親会社	関連 グループ会社	合計
資産						
その他資産	-	210,863	210,863	-	220,863	220,863
資産合計	-	210,863	210,863	-	220,863	220,863
負債および資本						
その他負債	223,931	-	223,931	217,933	-	217,933
資本金	735,000	-	735,000	735,000	-	735,000
負債および株主資本合計	958,931	-	958,931	952,933	-	952,933

^{*} 一部の比較金額は当年度の表示方法に準拠するよう再分類されている。

(b) 関連当事者間の収益および費用

(米ドル)	2021年度			2020年度		
	親会社	関連 グループ会社	合計	親会社	関連 グループ会社	合計
収益						
サービス報酬収入	-	210,000	210,000	-	220,000	220,000
収益合計	-	210,000	210,000	-	220,000	220,000

(c) 経営幹部報酬

経営幹部報酬（米ドル）	2021年度	2020年度
短期従業員給付	106,485	107,093
経営幹部報酬合計	106,485	107,093

14．親会社および最終的な持株会社

2021年12月31日現在、当社の直接の親会社は香港で設立されたクレディ・スイス（ホンコン）リミテッドであり、当社の最終的な支配当事者はスイスで設立されたクレディ・スイス・グループ・アーゲーである。クレディ・スイス・グループ・アーゲーは、一般向けの財務諸表を作成している。

15．公表後、2021年12月31日に終了した事業年度には未だ発効していない改訂基準、新基準および解釈指針による影響の可能性

2021年12月31日に終了した事業年度の会計報告において適用が義務付けられていない新たな会計基準、会計基準に対する改訂および解釈指針が複数公表されている。当社はこれらについて前倒しでの適用を行っていない。これらの基準、改訂または解釈指針は、当社の現在または今後の報告期間において重大な影響を及ぼすものではなく、かつ当社の近い将来における取引に対しても重大な影響を及ぼすものではないと予測される。

16．後発事象

当会計年度終了後に、将来の会計年度における当社の営業、その営業実績、および情勢に重大な影響を及ぼす、または及ぼす可能性があるような事象・状況等は発生していない。

17．財務諸表の承認

当財務諸表は、2022年6月10日開催の当社取締役会において公表が承認された。

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2021

Statement of Income for the Year Ended 31 December 2021

USD	Reference to Note	2021	2020
Interest income		1,541	16,025
- of which interest income from instruments at amortised cost		1,541	16,025
Net interest income	4	1,541	16,025
Service fee income	5	210,000	220,000
Other revenues		4	—
Net revenues		211,545	236,025
General, administrative and other operating expenses	6	(111,758)	(111,476)
Operating profit before allowance and taxation		99,787	124,549
Profit before tax		99,787	124,549
Income tax expense	7	—	—
Profit after tax		99,787	124,549

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2021

Statement of Financial Position as at 31 December 2021

USD	Reference to Note	2021	2020
Assets			
Cash and due from banks	9	1,759,688	1,643,796
Other assets	10	210,863	220,970
Total assets		1,970,551	1,864,766
Liabilities			
Other liabilities	10	223,931	217,933
Total liabilities		223,931	217,933
Shareholders' equity			
Share capital	11	735,000	735,000
Retained earnings		1,011,620	911,833
Total shareholders' equity		1,746,620	1,646,833
Total liabilities and shareholders' equity		1,970,551	1,864,766

Approved and authorised for issue by the board of directors on



)
)
) Director
)
)

Nicolas Papavoine
Director
Credit Suisse Management (Cayman) Limited

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2021

Statement of Changes in Equity for the Year Ended 31 December 2021

USD	Share capital	Retained earnings	Total
2021			
Balance at 1 January	735,000	911,833	1,646,833
Profit for the year	—	99,787	99,787
Balance at 31 December	735,000	1,011,620	1,746,620
2020			
Balance at 1 January	735,000	787,284	1,522,284
Profit for the year	—	124,549	124,549
Balance at 31 December	735,000	911,833	1,646,833

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
は、この財務諸表を承認し、
この財務諸表が、この会社の財務状況を正しく
反映していることを保証する。

5

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2021

Statement of Cash Flows for the Year Ended 31 December 2021

USD	Reference to Note	2021	2020
Cash flows from operating activities			
Profit before tax for the period		99,787	124,549
Adjustments to reconcile net profit to net cash generated from/(used in) operating activities			
Non-cash items included in net profit before tax and other adjustments:			
Interest Income	4	(1,541)	(16,025)
Cash generated from operating activities before changes in operating assets and liabilities		98,246	108,524
Net decrease/(increase) in operating assets:			
Other assets		10,107	(3,543)
Net decrease/(increase) in operating assets		10,107	(3,543)
Net increase in operating liabilities:			
Other liabilities		5,998	86,604
Net increase in operating liabilities:		5,998	86,604
Interest income received	4	1,541	16,025
Net cash generated from operating activity		115,892	207,610
Net increase in cash and cash equivalents		115,892	207,610
Cash and cash equivalents at the beginning of year		1,643,796	1,436,186
Cash and cash equivalents at the end of year		1,759,688	1,643,796
Cash and due from banks	9	1,759,688	1,643,796
Cash and cash equivalents at the end of year		1,759,688	1,643,796

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2021

Notes to the financial statements

1. Principal activities

Credit Suisse Management (Cayman) Limited (the "Company") is incorporated in the Cayman Islands with limited liability. The Company's principal activities are the creation of trusts and the administration and management of assets in trusts. The Company's registered office is c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands.

2. Significant Accounting Policies

(a) Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), which collective term includes all applicable individual International Financial Reporting Standards, International Accounting Standards ("IASs") and Interpretations issued by International Accounting Standards Board ("IASB"). A summary of the significant accounting policies adopted by the Company is set out below.

(b) Basis of preparation of the financial statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

(c) Foreign currency

The Company's functional and presentation currency is United States Dollars ("USD"). Foreign currency transactions during the year are translated into USD at the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into USD at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange gains and losses are recognised in the profit or loss.

Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated into USD using the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are stated at fair value are translated using the foreign exchange rates ruling at the dates the fair value was determined. Foreign currency differences arising on retranslation are recognised in profit or loss.

2. Significant Accounting Policies (continued)**(d) Cash and cash equivalents**

Cash and due from banks comprise cash at bank and on hand with banks, and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(e) Other assets

Other assets are initially recognised at fair value and thereafter stated at amortised cost less Expected Credit Loss ("ECL") (refer to Note 2(g)), except where the receivables are interest-free loans made to related parties without any fixed repayment terms or the effect of discounting would be immaterial. In such cases, the receivables are stated at cost less impairment for bad and doubtful debts.

(f) Provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised for liabilities of uncertain timing or amount when the Company has a legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate cash be made. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

(g) Impairment

The carrying amount of the Company's assets is reviewed at the end of each reporting period to determine whether there is any objective evidence of impairment. If any such objective evidence exists, the asset's recoverable amount is estimated at the end of each reporting period. An impairment loss is recognised whenever the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in the profit or loss.

Under IFRS 9, the impairment requirements apply primarily to financial assets measured at amortised cost. The impairment requirements are based on a forward-looking expected credit loss model by incorporating reasonable and supportable forecasts of future economic conditions available at the reporting date. This requires considerable judgement over how changes in economic factors affect ECLs, which is determined on a probability-weighted basis.

(h) Revenue recognition

Provided that it is probable that the economic benefits will flow to the Company and the revenue and costs, if applicable, can be measured reliably, service fee income is recognised in profit or loss when the investment management service is provided.

(i) Expenses

All expenses are recognised in profit and loss on an accrual basis.

2. Significant Accounting Policies (continued)**(j) Related parties**

For the purposes of these financial statements, a party is considered to be related to the Company if:

- (a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Company if that person:
- (i) has control or joint control over the Company;
 - (ii) has significant influence over the Company; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Company or the Company's parent.
- (b) An entity is related to the Company if any of the following conditions applies:
- (i) The entity and the Company are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
 - (ii) One entity is an associate or joint venture of the other entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the other entity is a member).
 - (iii) Both entities are joint ventures of the same third party.
 - (iv) One entity is a joint venture of a third party and the other entity is an associate of the third party.
 - (v) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Company or an entity related to the Company.
 - (vi) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a).
 - (vii) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

(k) Standards and Interpretations effective in the current period

The Company has applied the following amendments for the first time for their annual reporting period commencing 1 January 2021:

- Covid-19 - Related Rent Concessions - amendments to IFRS 16, and
- Interest Rate Benchmark Reform - Phase 2 - amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16.

The amendments listed above did not have any impact on the amounts recognised in prior periods and are not expected to significantly affect the current or future periods.

3. Changes in Accounting Policies

The IASB has issued a number of amendments to IFRSs that are first effective for the current accounting period of the Company. None of these developments have had a material effect on how the Company's results and financial position for the current or prior periods have been prepared or presented in Note 2(k).

The Company has not applied any new standard or interpretation that is not yet effective for the current accounting period (Note 15).

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2021

4. Net Interest Income

USD	2021	2020
Net interest income		
Interest income on cash and due from banks	1,541	16,025
Total interest income	1,541	16,025

All the above interest income on instruments are at amortised cost.

5. Service Fee Income

The principal activities of the Company are the creation of trusts and the administration and management of assets in trusts.

Revenue represents investment management fee income earned from fellow subsidiary as follows:

USD	2021	2020
Revenues		
Service fee income	210,000	220,000
Total revenues	210,000	220,000

6. General, Administrative and Other Operating Expenses

USD	2021	2020
General administrative and other operating expenses		
Bank charges	(1)	(1,182)
Auditor remuneration	(5,272)	(3,201)
Directors' remuneration	(106,485)	(107,093)
Total general administrative and other operating expenses	(111,758)	(111,476)

All of the above expenditures are payable to the Company's immediate holding company and the immediate holding company settles such expenditures on behalf of the Company.

7. Taxation

There are no taxes on income or gains in the Cayman Islands and the Company has received an undertaking from the Governor in Council of the Cayman Islands exempting it from all local income, profits and capital taxes until 10 October 2039. Accordingly, no provision for income taxes is included in these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2021

8. Unconsolidated Structured Entities

Sponsored unconsolidated structured entities

The Company considers itself the sponsor of a structured entity when either its name appears in the name of the structured entity or in products issued by it or there is a general expectation from the market that the Company is associated with the structured entity or the Company was involved in the design or set up of the structured entity and has a form of involvement with the structured entity.

The below unconsolidated structured entities are sponsored by the Company where a fixed annual management fee of USD 5,000 (2020: USD 5,000) is received but no interest is held by the Company as at 31 December 2021:

Global REIT Income Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Australian High Dividend Equity Twin Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Australian High Dividend Equity Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Principal / CS Canadian Equity Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Global REIT Triple Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US High Div Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Small Cap Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Emerging Local Market Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Preferred REIT Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Japan Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
NB/MYAM US REIT Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa UK High Dividend Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
AMP Australia Income Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Brazil Equity Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Brazilian Real Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Nissay Japan Equity Active Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
AMP Australia REIT Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
J-REIT and Real Estate Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa American High Dividend Equity Quattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa American REIT Quattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Shinsei World Wrap Stable Type (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Triple Engine Plus Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Municipal Bond Fund
Tokio Marine CAT Bond Fund
Global High Dividend Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Meister's Collection
HOLT Euro Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
PIMCO Short Term Income Strategy Fund
PIMCO Short Term Strategy
Daiwa J-REIT Covered Call Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Foreign Denominated Man AHL Smart Leverage Strategy Fund
SBI Pictet Asia Hi-Tech Venture Fund
AUD Short Term Bond Fund

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2021

8. Unconsolidated Structured Entities (continued)

Insight Alpha
US Dynamic Growth Fund
Premium Carry Strategy Fund
Japanese Government Bond 17-20 Year Ladder Fund (For Qualified Institutional Investors Only)*
US Treasury 5-7 Year Ladder Fund (For Qualified Institutional Investors Only)*
Australia REIT Plus *
Australia REIT Fund*
Shinsei World Wrap Growth Type (For Qualified Institutional Investors Only)*

* The funds were terminated during 2021.

The Company has not provided financial or other support to unconsolidated structured entities that it was not contractually required to provide.

The Company does not currently have the intention to provide financial or other support to unconsolidated structured entities that it is not contractually required to provide.

9. Cash and Due from Banks

Cash and cash equivalents comprise:

USD	2021	2020
Cash and due from banks		
Cash and due from banks	1,759,688	1,643,796
Total cash and due from banks	1,759,688	1,643,796

10. Other Assets and Other Liabilities

USD	2021	2020
Other assets		
Interest and fees receivable	210,863	220,970
Total other assets	210,863	220,970

USD	2021	2020
Other liabilities		
Interest and fees payable	223,931	217,933
Total other liabilities	223,931	217,933

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2021

11. Share Capital

(a) Authorised and issued share capital

	2021		2020	
	No. of shares	USD	No. of shares	USD
Authorised:				
Ordinary shares of USD 1 each	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
Issued and fully paid up:				
Ordinary shares	735,000	735,000	735,000	735,000

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote per share at general meetings of the Company. All ordinary shares rank equally with regard to the Company's residual assets.

(b) Capital management

The Company's primary objectives when managing capital are to safeguard the Company's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns to shareholders, by pricing services commensurately with the level of risk and by securing access to finance at a reasonable cost. As the Company is part of a larger group, the Company's sources of additional capital and policies for distribution of excess capital may also be affected by the group's capital management objectives. The Company defines "capital" as including all components of equity.

The Company's capital structure is regularly reviewed and managed with due regard to the capital management practices of the group to which the Company belongs. Adjustments are made to the capital structure in light of changes in economic conditions affecting the Company or the group, to the extent that these do not conflict with the directors' fiduciary duties towards the Company.

The Company was not subject to externally imposed capital requirements in the current period.

12. Financial Risk Management and Fair Values

Exposure to credit, liquidity, interest rate and foreign currency risks arises in the normal course of the Company's business. These risks are managed by the Company's financial management policies and practices described below.

(a) Credit risk

The Company's credit risk is primarily attributable to amounts due from group companies and cash at bank. Credit risk is defined as risk that one party to a financial instrument will cause a financial loss to another party by failing to discharge an obligation. Management regularly monitors its risk exposure to ensure that its credit risk is kept to a minimal level. The maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount of each financial asset in the statement of financial position after deducting any impairment allowance.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2021

12. Financial Risk Management and Fair Values (continued)

(b) Liquidity risk

The Company's policy is to regularly monitor its liquidity requirements to satisfy its contractual and reasonably foreseeable obligations as they fall due.

At 31 December 2021 and 2020, all of the Company's financial liabilities, which includes all creditors and accruals, are on demand or undated and are expected to be settled between three to twelve months.

(c) Interest rate risk

The Company is exposed to interest rate risk only to the extent that it earns bank interest on cash and deposits. At 31 December 2021 and 2020, a change in interest rates would have no direct material effect on the carrying value of the recognised assets or liabilities of the Company.

(d) Foreign currency risk

The Company is exposed to foreign currency risk primarily through certain transactions which give rise to payables that are denominated in Hong Kong dollars ("HKD").

As the HKD is pegged to the USD, the Company considers that the risk of movements in exchange rates between USD and HKD to be insignificant.

(e) Fair values

The carrying amounts of the Company's financial instruments carried at cost or amortised cost are not materially different from their fair value as at 31 December 2021 and 2020.

13. Material Related Party Transactions

In addition to the transactions and balances disclosed elsewhere in the financial statements, the Company entered into the following material related party transactions.

(a) Related party balance sheet transactions

	31 December 2021			31 December 2020*		
	Parent	Fellow Group Companies	Total	Parent	Fellow Group Companies	Total
USD						
Assets						
Other assets	—	210,863	210,863	—	220,863	220,863
Total assets	—	210,863	210,863	—	220,863	220,863
Liabilities and Equity						
Other liabilities	223,931	—	223,931	217,933	—	217,933
Share capital	735,000	—	735,000	735,000	—	735,000
Total liabilities and shareholders' equity	958,931	—	958,931	952,933	—	952,933

*Certain comparative figures have been reclassified to conform to the current year's presentation.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2021

13. Material Related Party Transactions (continued)

(b) Related party revenues and expenses

	2021			2020		
	Parent	Fellow Group Companies	Total	Parent	Fellow Group Companies	Total
USD						
Revenues						
Service fee income	—	210,000	210,000	—	220,000	220,000
Total revenues	—	210,000	210,000	—	220,000	220,000

(c) Remuneration of key management personnel

Remuneration of key management personnel (USD)	2021	2020
Short-term employee benefits	106,485	107,093
Total Remuneration of key management personnel	106,485	107,093

14. Parent and Ultimate Holding Company

At 31 December 2021, the immediate parent of the Company is Credit Suisse (Hong Kong) Limited, which is incorporated in Hong Kong and the ultimate controlling party of the Company is Credit Suisse Group AG, which is incorporated in Switzerland. Credit Suisse Group AG produces financial statements available for public use.

15. Possible Impact of Amendments, New Standards and Interpretations issued but not yet effective for the year ended 31 December 2021

Certain new accounting standards, amendments to accounting standards and interpretations have been published that are not mandatory for 31 December 2021 reporting periods and have not been early adopted by the Company. These standards, amendments or interpretations are not expected to have a material impact on the entity in the current or future reporting periods and on foreseeable future transactions.

16. Subsequent Events

There have been no matters or circumstances that have arisen since the end of the financial period, which significantly affected, or may significantly affect, the operations of the Company, the results of those operations, or the state of affairs of the Company in future financial years.

17. Approval of Financial Statements

The financial statements were approved for issue by the board of directors of the Company on 10 June 2022.

（２）【損益の状況】

管理会社の損益の状況については、「（１）資産及び負債の状況」の項目に記載した管理会社の包括利益計算書をご参照ください。

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
（ケイマン諸島に設立された有限会社）
取締役会への独立監査人の報告書

意見

監査対象

3ページから15ページに記載するクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「会社」という。）の財務諸表。内容は以下の通り。

- ・ 財政状態計算書（2021年12月31日現在）
- ・ 損益計算書（2021年12月31日終了事業年度）
- ・ 持分変動計算書（2021年12月31日終了事業年度）
- ・ キャッシュ・フロー計算書（2021年12月31日終了事業年度）
- ・ 財務諸表に対する注記（重要な会計方針およびその他の説明的情報を含む）

監査意見

当監査法人の意見では、財務諸表は、2021年12月31日現在の会社の財政状態ならびに同日に終了した事業年度の財務実績およびキャッシュ・フローについて、国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠した正確かつ公正な表示を行っている。

監査意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準（「ISA」）に従い監査を実施した。同基準のもとでの当監査法人の責任については、報告書内の財務諸表の監査に対する監査人の責任の項で詳しく説明している。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たと確信している。

監査の独立性

当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会が発行する職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）（「IESBA規程」）に従い、会社から独立しており、また、当監査法人は、IESBA規程に従い、その他の倫理的責任を果たしている。

財務諸表に対する取締役の責任

取締役は、財務諸表をIFRSに準拠して正確かつ公正に表示されるよう作成すること、および、取締役が必要と判断する内部統制によって、不正行為または誤謬によるものにかかわらず、重大な虚偽記載のない財務諸表の作成を可能にすることに責任を有している。

財務諸表の作成にあたり、取締役は、会社が継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を必要に応じて開示し、継続企業の前提に基づき会計処理を行う責任を有している。ただし、取締役が会社の清算もしくは事業停止の意図を有する、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
（ケイマン諸島に設立された有限会社）
取締役会への独立監査人の報告書（続き）

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、全体としての財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得ること、および当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することである。当監査法人は、当監査法人の合意された業務条件に従い、全体的に会社への提出を目的として意見を報告し、その他の目的を持つものではない。当監査法人は、本報告書の内容に関してその他の者に対する責任または義務を負うものではない。合理的な確証は、高水準の保証ではあるものの、重大な虚偽記載がある場合に、ISAに従い実施される監査で必ずそれらを発見することを約束するものではない。虚偽記載は、不正行為または誤謬により生じる場合があり、個別にも全体的にも、これらの財務諸表に基づき行われる利用者の経済的判断に影響を及ぼす可能性があるとは合理的に予想できる場合に重大な虚偽記載とみなされる。

ISAに従い実施する監査の一環として、当監査法人は監査全体にわたって専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を維持する。また、当監査法人は、

- ・ 不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、財務諸表の重大な虚偽記載に関するリスクを特定、評価し、これらのリスクに対応する監査手続きを計画および実施し、意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正行為による重大な虚偽記載の未発見は誤謬による虚偽の未発見よりもリスクが高い。不正行為には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化を伴う可能性があるためである。
- ・ 状況に応じた適切な監査手続きを策定するために、監査に関する内部統制に関する理解を得るが、これは会社の内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。
- ・ 採用された会計方針の適切性および取締役による会計上の見積りの妥当性ならびに取締役による全財務諸表の表示を評価する。
- ・ 取締役による継続企業の会計基準の使用の適切性について、および、入手した監査の裏付けとなる証拠に基づき、会社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性の有無について結論を述べる。当監査法人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において財務諸表の関連する開示事項を参照する必要がある。かかる開示事項に不備がある場合は当監査法人の意見を変更することが要求される。当監査法人による結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来的な事象または状況により、会社が継続企業として存続できなくなる場合がある。
- ・ 開示事項および財務諸表が公正な表示方法で基礎となる取引および事象を表示しているかどうかなどを含め、財務諸表の全体的な表示、構造および内容を評価する。

当監査法人は、他の事項と合わせ、監査の計画範囲および時期、ならびに監査の過程で特定された内部統制の重大な不備などを含む重要な監査結果について取締役に通知する。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2022年6月10日

**Independent auditor's report to the board of directors of
Credit Suisse Management (Cayman)Limited**
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)
Opinion

What we have audited

The financial statements of Credit Suisse Management (Cayman) Limited (the “Company”), which are set out on pages 3 to 15, comprise:

- the statement of financial position as at 31 December 2021;
- the statement of income for the year then ended;
- the statement of changes in equity for the year then ended;
- the statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information

Our opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2021, and of its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”).

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (“IESBA Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Responsibilities of Directors for the Financial Statements

The directors are responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

**Independent auditor's report to the board of directors of
Credit Suisse Management (Cayman)Limited (continued)**
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)
Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants
Hong Kong, 10 June 2022